

事項三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題

六六 一月六日(着) 在米國松平大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

軍縮準備會議參加ニ関スル米大統領教書ニツ

主報告ノ件

第一号

昨日大統領ハ軍縮予備會議參加ニ関スル教書ヲ議会ニ送
リ同會議ノ目的及討究事項ヲ説明シ連盟カ世界平和ニ緊要
ナル事業ニ米政府ノ協力ヲ期待セル所以ヲ述ヘ今次ノ招請
ハ單ニ軍縮問題ニ関スル準備的研究ニ参加ヲ求メタルモノ
ト解スヘク從ツテ予備委員努力ノ結果軍縮會議開催ノ場合
米國カ之ニ参加スルニ至ルヘキヤ否ハ別個ノ問題ニシテ今
回ノ會議參加ハ将来ノ軍縮會議ニ対スル米國ノ態度ヲ束縛
スヘキモノニ非ス然レトモ米國ノ見タル軍縮方針ト一致ス
ル軍縮予備的研究ニハ全幅ノ援助ト協力ヲ与フヘキモノナ
リ因ツテ茲ニ同會議出席米國委員ノ費用トシテ五万弗ノ支
出ヲ求ム云々ト述ヘタリ

英ニ転電シ仏ニ郵送セシム

六七 一月七日 在パリ杉村連盟事務局次長宛(電報)
幣原外務大臣ヨリ

駐日ドイツ大使ヨリ幣原外務大臣ニ軍縮準備

委員会ヘノ招請受諾ニ關スルエード・メモ

ール手交ノ件

別電 同日幣原外務大臣発杉村連盟事務局次長宛電報
第二号

右エード・メモアール要旨

第一号

客年十二月三十一日独逸大使本大臣ヲ來訪別電要領ノ「エ
ード・メモアール」ヲ手交セリ右独逸ノ希望ハ之ヲ容レ差支
ナキヤニ思考セラル處貴見御回示アリタシ尚貴見同様ナ
ラハ将来本件力理事等ノ間に問題トナル場合ニハ右独逸ノ
希望ヲ容ルルコトニ同意セラレ差支ナシ
英独伊白ヘ暗送アリタシ

(別
電)

一月七日幣原外務大臣発杉村連盟事務局次長宛電報第二号
エード・メモアール要旨

第二号

石井理事ヘ

獨逸ハ軍縮準備委員会ヘノ招請ヲ受諾スル考ナリ但シ左ノ
方法ニ依リ最初ヨリ實際ノ協力ニ加ヘラレントコトヲ希望ス
一、獨逸委員カ軍備縮小事業ニ最初ヨリ參加スルコト(獨
逸大使ハ最初ヨリトハ軍縮準備委員会開催前ノ協議ニモ
參加スルノ意ナリト説明セリ)

二、新ニ組織セラル混成委員会ニ獨逸委員ヲ參加セシム
ルコト

三、本邦トシテハ大正十三年松田宛第四〇五号及第四〇六
号ノ御趣旨ニ依リ一応ハ三軍事項合併審議說ニ加担スヘ

キハ勿論ナルモ前項ノ兩派カ互ニ自説ヲ枉ケサル場合ニ
我取ルヘキ態度ハ慎重ノ考量ヲ要ス卑見ニ依レハ

甲、審議カ三軍ニ亘ルヘキコトハ主義上当然ノコトナレ

トモ先年華府ニ於テ陸空ヲ離レ海軍事項ノミヲ審議協
定シテ而モ之ヲ実行シタル以上今回海軍ヲ離レテ陸空

來ル軍縮會議ニ於テ海軍事項ヲ除外シ陸空兩軍事項ノミヲ
審議セントスルハ英國ノ昨年末「ゼネバ」ニ於ケル態度ニシテ
仏伊日等ハ之ニ反シ三軍事項ヲ併セテ議スヘシト為セル处

石井理事ヨリ

六八 二月四日 在パリ杉村連盟事務局次長ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

海軍事項除外ヲ希望スル英國ト三軍事項ヲ併

セ審議セントスル仏伊ノ対立アリ我ガ方ノ執

ルベキ立場ニツキ請訓ノ件

連第三〇号

(二月五日接受)

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 六九

七八

等ノ比率ヲ按排シ間接ニ華府協定ノ意義ヲ動カサセン
トスル底意ヲ有スルモノト推セラル故ニ彼等ニ取ツテ
ハ飽ク迄合併審議ヲ主張スル理由ナキニ非ス

丙、本邦ハ華府協定ヲ快ク承認シタル行懸上仏伊ノ如キ
特別事情ニ在ルモノト同シカラス其ノ立場ハ寧ロ英米

ト歩調ヲ共ニスヘキ地位ニ在リト思考ス大局ヨリ見ル
モ本問題ニ関シ仏伊ト同行シテ英米ノ反対ニ立ツハ有
害無益ニ終ルノ惧アリ

四、第三各項ノ理由ニ依リ兩派ノ論戰ニ對シ(a)三軍合併審
議ヲ原則トシ来ル會議ニ於テ原則上三軍事項ヲ議スルコ
トトナシ(b)但シ華府協定調印國ノ関スル限り既ニ海軍縮
小ヲ協定シ實行シタルカ故之ヲ一段落トシテ此ノ際ハ右
調印國以外ノ國ヲシテ同一限度迄比例的縮小ヲ約セシム
ルヲ以テ海軍事項審議ノ範囲トスルコトノ折衷説ヲ提唱
シ兼テ兩派調停ノ態度ニ出ツルヲ得策ト思考ス

五、本件ハ軍縮會議ヲ待タス其ノ準備委員会ニ於テモ持チ
揚ルヘシト思惟セラルルニ付我委員ニ予メ御訓令アル様
致シ度シ

英米伊白ヘ転電シ獨露蘭ヘ暗送セリ

事会ニ在ルヘシ

連軍五〇番 (三月二十一日接受)

七〇 三月四日 補原外務大臣ヨリ
在パリ杉村連盟事務局次長宛 (電報)

軍縮問題中海軍事項ニ關シ指示ノ件

第三六号

連第三〇号ニ閱シ

石井理事ヘ

一、政府ニ於テハ敢テ三軍事項ノ合併審議ヲ主張スル次第

ニ非ス從テ海軍問題ヲ引離シ別個ノ會議ニ譲ラムトスル
カ如キ考案ハ政府ノ方針ニ反スルモノニ非ス

二、海軍事項ニ關シ華府協定ヲ以テ一段落ト為スカ如キ感

ヲ与フル提案ハ日本カ右以上ノ海軍縮小ヲ回避セントス
ルヤノ誤解ヲ招カシムル虞アルニ付キ之ヲ避ケルヲ適當
ト認ム

英米ニ転電シ在欧各大使蘭ヘ暗送アリタシ

七一 三月二十日 在パリ四王天代表ヨリ
補原外務大臣宛 (電報)

軍縮準備委員会及ビ軍事委員会開催期日理事

会ニ於テ決定セル旨通知ノ件

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七〇 七一 七二

六九 二月十五日 在ソ連大使館付真崎海軍武官ヨリ
(電報) 大角海軍次官 斎藤軍令部次長各宛

軍縮會議ニ對スルソ連外務人民委員チェリ

ンノ回答要旨報告ノ件

機密第一二番電 (二月十七日外務省接受)

本十四日發表サレタル外相「チエリ」ノ軍備縮小會議
ニ對スル一月十六日及二月七日付回答ノ要旨左ノ如シ

労農政府ハ軍縮會議開催ニ對シ主義上満腔ノ同意ヲ表シ之
カ参加ヲ切望スルモノナリ然レトモ之カ主宰者タル國際連
盟ノ主張ニハ全然同意セス予ハ「バロフスキ」事件ノ実
情ヲ詳知セル連盟理事会カ會議地ヲ寿府ニ選定シ我國ノ參
加ヲ索メタル真意ヲ解スルニ苦ムト同時ニ斯クノ如キ重要
ナル會議力連盟総会主宰ノ下ニ開催セラルヲ遺憾トスル
モノナリ

見込ナキ會議開催延期ニハ何等異議ナシ連盟理事会ニシテ
真ニ我國ノ參加ヲ希望セハ會議地ヲ我國ト正式ニ外交上ノ
關係ヲ結ヘル國內ニ選定セシコトヲ希望ススクノ如ク我參
否如何ハ一二連盟理事会ノ誠意如何ニ依リ其責全ク連盟理
事会ノ責任ナリ

連軍五〇番 (三月二十一日接受)

外務、陸軍、海軍大臣ヘ

軍縮準備委員会ハ來ル五月十八日又第二十回軍事委員会ハ
翌十九日「寿府」ニ開會ノ事ニ本日理事会ニ於テ決定セリ
尚智利、亞爾然丁ノ二國ヲ招待ニ加ヘル事トナレリ (十八
日)

七二 三月二十七日 補原外務大臣ヨリ
杉村連盟事務局次長宛

軍縮會議準備委員会代表委員ニ對スル訓令案
送付ノ件

付屬書 右訓令案
条三機密第五六号

大正十五年三月二十七日

軍備縮小會議準備委員会帝国代表委員ニ對スル
訓令案送付ノ件

標記訓令案國際労働會議ノ為メ寿府ニ出張ノ斎藤外務局ニ
託シ茲ニ送付ス右ハ目下閣議決定ノ手続中ナルヲ以テ何分
ノ儀追テ申進ムヘキニ付キ右ノ旨ヲ付加シテ軍備縮小會議
準備委員会帝國代表委員ニ手交方可然御取計相成度シ

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七二

八〇

追テ貴事務局及陸海軍代表用トシテ別ニ写三部添付シ置ケリ

(付属書)

軍縮準備委員会政府代表者ニ対スル訓令案

軍備縮小準備委員会政府代表者ニ

与フル訓令案 (大正十五年三月二十六日)

軍備縮小準備委員会ノ研究事項ニ関シテハ別紙ノ趣旨ニ基

キ適宜処理セラレ度尚此ノ機会ニ於テ帝国カ公正ナル軍備

制限協定ノ成立ニ対シテハ真摯ノ努力ヲ惜マサルコトヲ更

ニ闡明スルニ努ムルト共ニ左記諸項御含ノ上會議ノ情勢ニ

応シ可然措置相成度シ

一、準備委員会ノ基礎的研究ノ結果カ軍備縮小ノ実行上ニ

及ホスヘキ影響ニ対シテハ特ニ注意ヲ加フルト共ニ実行

可能ナル問題ニ付キ討議ヲ進ムルノ方針ニ依ルヘキコト

二、今次ノ審議ニ於テハ差シ当リ委員会研究問題ニ対スル

帝国ノ見解ヲ示スニ止メ軍備縮小ノ実行ニ触ルル實際問

題ニ關シテハ今ヨリ帝国ノ態度ヲ表明セサルコト尚特ニ

三、軍備ノ縮小ハ陸海空軍各別ニ之ヲ実行スルモ差支ナキ

[欄外記入]

四、右以外ニ関スル事項ハ大正十三年石井大使宛往電第四〇五号及四〇六号並客年松田局長宛往電第一一九号訓令
○五号及四〇六号並客年松田局長宛往電第一一九号訓令
二依ルコト

(欄外記入)
1 陸海軍ト協議済
2 在蘭松田公使四月五日付本件準備委員会帝國代表委員ニ
被仰付

(別紙)

第一、

(イ) 戰時ニ於ケル一国ノ武力ハ軍事以外幾多ノ要素ヲ包含スルモ此等諸要素ヲ武力トシテ用ヒ得ル状態ハ千差万

別ニシテ予メ正鵠ヲ得タル定義ヲ下シ難シ

(ロ) 平時ニ於ケル一国ノ軍備ヲ構成スヘキ諸要素ニ就テモ常備セラレタル陸軍、海軍及空軍ノ外ハ同一要素ト雖各國国情ノ相違ニ伴ヒ其軍事的価値ヲ異ニスヘキヲ以テ之ヲ列示スルモ實益ナキモノト認ム

第二、

(イ) 戰時ニ於テ一国ノ発揮スル武力ノ内平時ヨリ準備セル軍備以外ハ元來国民ノ平和的生活ト密接ノ關係アルモ

(ロ) 戰時ニ於テ一国ノ発揮スル武力ノ内平時ヨリ準備セル軍備以外ハ元來国民ノ平和的生活ト密接ノ關係アルモ

軍備ハ有形無形ノ多数ノ要素ヲ含ミ比較スヘキ標準ヲ定ムルコト困難ナリ

強テ比較ノ標準ヲ求メントセハ平時勢力ノ主要要素中明瞭ニシテ且計測容易ニ又変化増減比較的少キモノニ之ヲ選フヲ必要トス從テ陸軍軍備ニ在リテハ兵員數ヲ比較スルヲ最適當トス

海軍軍備ニ就テハ主力艦、航空母艦、水上補助艦、潛水艦ノ各主要艦型每ニ其ノ総排水量ヲ比較スルヲ最適當ト又水上補助艦ヲ巡洋艦及駆逐艦ニ分チ各別ニ比較スルハ両者ノ性能相似タル為メ適當ナラスト認ム

第四、

軍備ハ其ノ使用法ニヨリ攻守ノ別ヲ生スルモ一国ノ軍備カ純粹ナル防禦ノ目的ヲ以テ組織セラレタルモノナリヤ又ハ侵略的精神ヲ以テ組織セラレタルモノナリヤハ本質的ニ之ヲ判定スルコト困難ナリ但シ一国カ他国ニ比シ特ニ優勢ナル兵力ヲ有スルカ如キ又ハ位置及施設ノ如何ニ依リテハ海軍前進根拠地ノ如キハ攻勢的ノモノト見做サルルコトアルヘシ

第三、

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七二

八一

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七三

八二

(イ)此等ノ諸要素ハ各國ノ軍備決定上考慮ヲ要スヘキ事項
ナレトモ其ノ關係ハ極メテ複雜ニシテ単ニ之ニ基ク数
理ノミヲ以テシテハ軍備ノ比率ヲ決定スルコト不可能

無シト認ム

(ロ)本号ノ研究ハ其ノ成案如何ニ依リ軍備縮小ノ決定ヲ容
易ナラシムルコトアルヘキモ之ヲ以テ軍備縮小ノ必然
的的前提トハ認メ難シ

相互援助義務ヲ連盟規約ノ現在ノ規定以上ニ強ムルハ
却テ軍備縮小ノ要望ニ副ハサルノ結果ヲ招致スヘシ

第六、
(イ)現状ニ於テハ性能上民用航空機ト軍用航空機トヲ區別
スルコト不可能ナリ

民用航空機ハ軍用航空機ト同一ノ標準ニ依リ其ノ軍事
的価値ヲ評価シ得ヘシ

(ロ)航空機ノ部分品及發動機ハ軍用民用ノ區別ヲ為スコト
不可能ナリ

(ハ)海軍軍備制限上ニハ商船ノ軍事的価値ヲ特ニ考慮スル

ノ要ナカルヘシ但シ商船ノ武装及其ノ軍用転換ノ制限
ニ關シテハ別途ニ考究スルノ必要アリ

第七、

軍備ハ國家ニ對スル脅威ノ多寡ニ依リ増減スヘキ本質ヲ
有スルヲ以テ地方的安全ノ結果國際脅威減少セリトセハ
其ノ程度ニ応シテ軍備ヲ縮小シ得ヘク又軍備縮小ハ一般
のナルヲ以テ地方的安全ノ結果國際脅威減少セリトセハ
ヲ以テ実行的見地ヨリセハ寧ロ地方的ニ又ハ關係密接ナ
ル數国間ニ之ヲ行フヲ可トス尤モ地方的安全ハ單ニ國家
間ノ軍備ノミナラス一般政情ニ依リテ影響セラルコト
ニ留意スルヲ要ス

地方的軍備縮小ノ統出ハ一般的軍備縮小ノ氣運ヲ助長ス
ヘキモ此ノ方法ニ依リ直ニ一般的軍備縮小ニ到達シ得ト
即断スルヲ得ス

七三 五月八日 在仏國堀海軍大佐ヨリ
大角海軍次官、斎藤軍令部次長各宛(電報)

主力艦、潛水艦廃止及ビ補助艦制限問題等ニ

関シ心得ベキ点等請訓ノ件

機密第一六番電 (五月九日外務省接受)

來五月十八日ヨリ開催セラルヘキ軍縮準備委員会ニ於テハ

既定問題ノ研究討議ニ局限シ具体的問題ニ触レサルコトト
シ要スレハ其都度請訓ノ意向ナルモ從来ノ状勢ニ鑑ミ主力

艦、潛水艦廃止問題補助艦制限問題等ニ關シ内交渉ヲ受ケ

又ハ私見ヲ求メラレタル場合等要スレハ左記方針ニ依リ機

宜應酬シ然ルヘキ哉小官心得ノ為予メ御内意承知シ置キ度

一、主力艦廃止ハ華府海軍条約ノ根抵ニ動搖ヲ來スモノト

認メラル世界平和ニ貢献スル所至大ナル華府諸條約ヲ破

棄スル恐アル主力艦廃止ニハ賛成セス但シ其年数ヲ限り

代艦建造ヲ延期セントスル如キ同條約ニ対シ補足ノ意味

ヲ有スル案ニ就テハ考慮ノ余地アルヘキコト

二、潛水艦廃止ニ対シテハ其廃止ノ理由ニ對シ反証ヲ以テ

應酬方針ヲ取り結局廃止ノ理由ヲ衆人ニ納得セシムルニ

不充分ナルヲ以テ根拠トシテ反対スルコト

三、補助艦制限ニ關シテハ各國ノ主張利害錯綜シ適當ニ協

定ヲ遂クルコト容易ナラサルヘキヲ以テ実行案トシテハ

新比率ノ設定既成艦艇ノ廢棄等ヲ行フコトナク各國ハ取

敢ヘス今後其年数例ヘハ五年ヲ限り現ニ建造中ノ艦船ノ

完成ニ止メ新ニ建造ニ着手セサルヘキコト

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七四 七五

第五号 (五月二十日接受)

七五 五月十九日 在ジユネーヴ松田委員ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

五月十八日軍縮會議準備委員会開催、一般討

議及ビ小委員會設置ニ關シ審議ノ件

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七六 七七

八四

ノ後「プログラム」各項ノ審議ニ入ル尚「プログラム」中

軍事的事項審査ノ為軍事専門家ヨリ成ル「小委員会並ニ

右以外ノ事項ノ為一ノ小委員会ヲ設ケ審議ヲ進ムル予定ナ

リ右両小委員会ハ何レモ各「デレガション」ヨリ委員ヲ出

シ且何レモ政府ノ訓令ニ依リ討議ニ参加スルモノナルニ依

リ予テ理事会ノ指名シタル混合委員会（其ノ決議ハ政府ヲ

羈束セス）トハ別個ノモノナリ將又右後者ノ小委員会ハ混

成委員会其ノ他一切ノ機関ニ意見又ハ情報ヲ求ムルコトヲ

得可シ之ハ米国カ混成委員会ニ出テ居ラサルト且連盟ノ機

閥ヲ認ムルニ躊躇スル思惑モアリ去リトテ混成委員会ヲ無

視スルノ態度ニ出ツルヲ不可トシ一方ニ政府ノ意見ヲ代表

スル委員会ヲ設ケテ混成委員会ヲ監視セントスルモノナリ

十九日右ノ如キ構成案ヲ米国ヨリ提出スル筈ナリ右ニハ英

仏伊等賛成シ居レリト米国委員内話セリ本官モ主義トシテ

右ニ賛成ノ心組ナリ

七六 五月十九日

在ジユネーヴ松田委員ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

小委員会ニハ杉村參事官出席及び起草委員会

設置ニ關シ報告ノ件

見ント思ヒ居リタル処今二十日夕討議一段落付キタルヲ機

トシ彼ヨリ懇談ヲ求メ来リ大要次ノ如ク語レリ

軍縮問題ハ陸海空ニ亘ルハ勿論ナル處今回ノ準備力遅タト

シテ本會議カ三四年ノ後テモ行ハルト云フ様ナ際ニナレハ

米国ノ輿論ハ満足セス大統領モ此ノ点ヲ心配シ居レリ若シ

左様ナコトニナレハ海軍問題（之ハ陸軍程複雑ニ非ス）ヲ

切離シ華府ニテ行ヒタキ心組ナルカ日本政府ノ意向ハ那辺

ニアリヤ漏シ吳レサルヤ云々

依テ本官ハ実ハ右問題ニ付一度貴下ト内々意見ヲ交換シタ

シト思ヒ居リタル所ニテ好都合ナリ就テハ誤解無キ様且極

秘ニ申スヘシ即チ日本政府ハ若シ一般的軍縮ノ実行カ困難

ナレハ海軍問題丈ヲ引離シテ別個ノ會議ニテ之ヲ議スルニ

異議ヲ有セス連盟理事会（客年十二月二十一日）ノ報告中ニ日

本カ仏伊ト共ニ三軍合併審議ヲ是認セルハ既ニ総会決議モ

有リ且又軍縮カ出来得レハ三軍ニ亘リテ行ハルルコトノ望

マシキハ米国政府ト雖モ同意ナルヘシ故ニ海軍問題引離シハ

実行上ノ便宜ノ問題ニシテ少シニテモ軍縮ニ着手シテ実

効ヲ挙ケ得ルノ趣旨ニテ之ヲ拒ムモノニ非スト答ヘタル

同人ハ極メテ満足ノ意ヲ表シ本件ハ政府ニ内密ニ報告シ置

第五三号（極秘） （五月二十日接受）

往電第五一号後段ノ米国案タル小委員会構成案議長ヨリ提

出各「デレガション」ヨリ一名ノ委員ヲ出シ「プログラ

ム」中軍事専門事項以外ノ問題ヲ付議スル事トナレリ右小

委員会ニハ吾方ヨリ杉村參事官ヲ出席セシムル事ト致シ度

シ御承認ヲ請フ

尚小委員会ノ外ニ起草委員会ヲ設ケ「プログラム」ニ対ス

ル委員会一般討議ノ結果ヲ綜合シテ兩小委員会ニ対スル委

員会ノ指令案ヲ作成セシムル事トナレリ仏、英、伊、日、

米、独、白、亞爾然丁、波蘭ノ代表指名セラル委員会ニ於

ケル討議ノ大要ハ別ニ電報スヘシ

連盟事務局ニ暗送セリ

七七 五月二十日

在ジユネーヴ松田委員ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

海軍々縮問題等ニツキ在スイス米国公使ギブ

ソントノ内談報告ノ件

第五七号（大至急）

（五月二十一日接受）

予テ懇意ノ Gibson（在ベルヌ公使）今回軍縮準備ノ米国

代表トシテ来寿セルニ依リ海軍問題ニ付先日來内々話シテ

クヘク且明日ハ「セシル」卿ト談話ノ積リニテ本件ハ貴官ニ先ツ内談シタル次第ニテ日本ノ意思カ右ノ辺ニ在リトセ

ハ今後ハ一切本件ニ關シテハ貴官ニ内談スヘシト謂ヘリ尚右ノ余談トシテ本件ハ極メテ「デリケート」ノ問題ニシテ

仏伊ハ大イニ難色アルヘク又此ノ引離シ問題ヲ持出スハ結

局最後ノ「ステージ」ニ於テノ相談ニシテ夫レ迄ハ各専門

委員ヲシテ一応陸海空ニ亘ル一切ノ問題ヲ兎ニ角研究セシ

メ其ノ成行ヲ見テ日英米相談ノ上仏伊ニモ懇談ヲ重ヌルヲ

要スル問題ニテ從テ徐ロニ考量スルコト然ルヘシトノ意見ヲ交換セリ

按スルニ本件ニ對シ當方ノ取ルヘキ態度ニ付世間ニ誤解ヲ

來サシメサルコト極メテ必要ニシテ或ル者ハ東京來電ニ現

ハレタル記事ヲ見テ日本ハヘンガイツタノデスカト云フ者

モ有ル由ナルカ政府ノ趣旨ハ軍縮ハ全般ニ亘ルコト望マシ

キモ（理想トシテハ何国モ異議有ル筈無シ）軍縮ヲ一日モ

早カラシムル帝國政府ノ誠意トシテ海軍問題ヲ別ニ論シル

コトハ決シテ否ム所ニ非ス世界平和ノ為望マシト云フニ約

言シ得ヘシト思考ス此ノ趣旨ハ又世界ニ向ツテ我カ平和的

態度ヲ誇ルニ足リ好感度ヲ米国一般ヨリ齎シ得ヘキモノト

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 七八 七九

八六

存セラル本件ニ関シ心得置ク点有ラハ御電訓ヲ請フ
英、米、伊、連盟事務局へ転電セリ

「ジエネヴハ」ヘ転電セリ

七八 五月二十一日 在米国松平大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

日本ハ海軍事項ノミ、日米英三国限リノ軍縮

會議ニテモ賛成スル旨ノAP通信報告ノ件

（五月二十二日接受）

第九七号 同地発APハ日本委員カ同通信員ニ対シ日本ハ陸、海軍備

ノ制限ヲ同時ニ行フヘシトスル從来ノ態度ヲ変更シ海軍事
項ハ切放チテ処理シ得可シト確信スル旨語レル上第二華府
會議開催ニ贊意ヲ表シ仏伊両國カ之ニ同意セサル場合モ日
米英三国ニ於テ潜水艦、駆逐艦並ニ海軍飛行機ヲ包括スル
華府條約ニ対スル追加條約ヲ締結スルヲ得可ク若槻首相モ
軍備制限ニ賛成ナルノミナラス日本各方面ノユーロゲンハ自
然日本海軍ノ制限ハ自然日本陸軍ノ縮小ヲ招來スヘシト信
シ居リ一般社会ハ軍備ヲ縮小シ之ニ依リ得タル資金ヲ産業
ノ獎励且支那其他ニ本邦商品ヲ輸送スル船舶建造ニ充テ度

キ意向ヲ有シ居ル旨言明シ右言明ニ対スル英米ノ態度ハ深
甚ノ注意ヲ惹キツツアル趣伝ヘ居レリ

「ジエネヴハ」ヘ転電セリ

七九 五月二十二日 在米国松平大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

軍縮準備委員会及ビ第一海軍制限會議開催地
ノ日本側提議ニ関スル米大統領スポークスマ
ン声明ノ件

（五月二十三日接受）

第九九号 往電第九七号ニ關シ

昨二十一日定例記者會見ノ席上大統領 spokesman ハ右問
題ニ言及シ米国ハ常ニ全世界ノ平和並ニ各國ヲ網羅セル全
般的軍備ノ縮小ヲ希望シ現ニ寿府軍縮予備會議ニ付テモ衷
心之力成功ヲ希望シ居ル今日同會議ノ失敗ヲ予想シ若クハ
同會議ノ成功ヲ阻礙スル如キ提案ニ対シ何等ノ支持ヲ与フ
ル能ハス第二海軍制限會議ヲ華盛頓ニ開カントスル日本側
提議ハ固ヨリ米国ト何等ノ諒解ナク為サレタル處ニシテ現
寿府會議失敗ニ帰シタル後ニ於テ日本ノ提議ハ同情ヲ以テ
迎ヘラルヘキモ寿府會議ノ事業進捗シ日本ノ提議ハ無用ニ

帰スヘシトモ思考シ居ル旨語リタル趣ニテ本日ノ諸新聞ハ
大統領日本提議ニ反対ス等ノ見出ノ下ニ華盛頓特電トシテ
大体同趣旨ノ記事ヲ掲載シ尚一二新聞ハ日本側ハ果シテ真
面目ニ斯ル提議ヲナシタルヤ疑念無キ能ハストノ意向ヲ洩
セリ

寿府ヘ転電シ往電第九七号ト共ニ英仏伊ニ転電セシム

八〇 五月二十二日 在米国松平大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

AP通信ノ伝エル内容ハ誤解ニツキ之ヲ一掃

スル必要アル旨申進ノ件

第一〇〇号（極秘） （五月二十三日接受）

往電第九七号所載日本委員カ寿府ニ於テ第二華府會議開催
ニ賛成シ仏伊両國カ同意セサル場合ニ於テモ日英米三国タ
ケニテ海軍事項ヲ審議シ得ヘシトAP通信員ニ対シ述ヘタ
ル旨ノ報道ハ鮮カラス當国言論界ノ注意ヲ惹起シ恰モ日本
カ寿府ニ於ケル各國ノ協調ト努力トヲ無視スルト共ニ第二
華府會議開催ヲ提議セルカノ如キ印象ヲ与ヘ居リ此儘ニ打
過キル時ハ我方ニ面白カラサル影響ヲ與フル虞アリ寿府日
本代表者ニ於テ前記AP通信ノ如キ言明ヲ為シタル事有之

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 八〇 八一

マシクト存セラルル処果シテ然ルニ於テハ同地又ハ貴地ニ
於テ何等カノ方法ニ依リ誤解ヲ解カルル事必要ナルヘキカ
ト思考セラル

八一 五月二十二日 在ジエネヴ松田委員ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

AP通信ノ推定理由及ビ東京ニ於テ何等力ノ

コメント發表ノ必要アル旨申進ノ件

別電 同日松田委員發幣原外務大臣宛電報第六〇号

シャーキー提示ノロイター電報

第五九号（大至急） （五月二十三日接受）

在米大使發責大臣宛電報第九七号ニ關シ二十日「シャーキー
一」カ杉村ニ別電第六〇号ノ路透電報ヲ示シ日本ハ仏伊ト
共ニ軍縮拒否ノ態度ヲ取ルヲ止メ英米ト軍縮促進ニ努メン
トスルカト問ヘルニ対シ全然個人ノ資格ニテ右ハ日本本来
ノ態度ナリト語リ且軍縮ノ日米國交改善ニ及ホス好影響等
ニ付述ヘタルニ尾續ヲ付ケ電報シタルニ基クモノト察セラ
ルスクノ如キ電報ハ往電第五七号ノ趣旨ヲ誤解セシムル虞
有ルト同時ニ前記路透報（如何ナル筋ヨリ出テタルヤハ不
明ナルモ）モ亦少シク「タンダンシウー」ナルニ付其ノ儘

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 八二

八八

打拂クモ面白カラサル処目下軍縮會議進行中本官ニ於テ本件ニ関シ談話スルハ面白カラサル而已ナラス是レ迄本官ハ通信員等ニ本件ニ關シ語ルヲ避ケ居リタル關係上東京ニ於テ世間ノ誤解ヲ防クニ足ル丈ノ「コンメント」ヲ何等カノ形式ニテ發表サレテハ如何カト思考ス

前記在米大使發電報ハ當方ヨリ仏英伊ヘ転電シ置ケリ
英、米、伊及連盟事務局ヘ転電セリ

(別電)

五月二十二日在ジユネーヴ松田委員發幣原外務大臣宛電報

第六〇号

シャーキー提示ノロイター電報

第六〇号

(五月二十三日接受)

日本ニ於ケル一般ノ感想ニ依レハ目下寿府ニ開催中ナル軍縮準備ハ日本政府力同會議ニ於テ一切ノ穩当且公平ナル提議ヲ承認セントノ態度ヲ決定シ居ルニ拘ラス恐ラク成功ヲ齎スコト能ハサルヘシト云フニアルモノノ如シ日本政府ハ又海軍軍縮ト合セテ又ハ別ニ之ヲ審議スルヲ辞セス本件ニ關シ官辺筋ノ言明スル所ニ依レハ首相及外相ハ右審議ニ付華府又ハ寿府ニ於ケル一會議ニ参加スル心組ナリ尤モ日本トシテハ交通ノ關係上寧ロ華府ヲ選フナラ

又第五問ニ對シ單ニ数字ノミヲ以テ軍縮ヲ考慮スルノ基礎トナスヲ得ストノ主義ニ関シ米ハ海軍會議ヲ顧慮シタルモノカ右ニ異議ヲ挿ミタルモ一般ノ諒解ニ依リ其ノ誤解ヲ解

キテ我訓令ニアル通り右ノ如キ言明ヲ決定スルニ至リタルカ如キ其ノ一、二ノ例ナリ殊ニ二十三日夕ノ討議ハ第五問(口)ニ關シ英仏間議論絶対ニ相反シ英ハ本件ヲ此ノ際詳細ニ討議スルハ無益ナルニ依リ後日ニ議ラントシ仏ハ此ノ点ヲ顧スシテ専門委員ハ軍縮ノ考慮ヲ為シ得スト主張シ未決ノ儘散会シ二十四日(月)午前引続キ討議進行ノ筈ナリ斯クテ起草委員会議事ハ予期ニ反シ割合ニ進行困難ニシテ茲一両日ニテ片付カハ結構ナリト思ハル位ナリ何レ討議終了ノ上ハ経過大要電報スヘキモ當方ノ模様ヲ御承知ニ入レ置ク為メ電報ス

連盟事務局ヘ転電セリ

編註

「日本外文文書大正十四年第一冊」一一二文書別電第

八四号参考

八三 五月二十四日 幣原外務大臣ヨリ
在ジユネーヴ松田委員宛(電報)

海軍問題分離説ニ關スル我ガ方ノ意向ヲ米代

ン加之其ノ方カ良好ナル結果ヲ齎スヘシト考ヘ居レリ
英、米、伊及連盟事務局ヘ転電セリ

八二 五月二十三日

在ジユネーヴ松田委員ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

起草委員会ニ於テ問題集第一問カラ第五問マ

デノ討議及ビ各國ノ態度報告ノ件

第六二号(極秘)

(五月二十四日接受)

二十一日ヨリ起草委員会会合ヲ重ネ問題集第一ヨリ第七二亘リ一定ノ方針並ニ問題集ニ付加スヘキ解釈(precision)

ヲ討議シ居ル處二十二日夕刻迄ニ漸ク第五問ノ討議迄ニ進行シタリ実ハ右起草委員会ハ單ニ前記ノ如キ任務ヲ有スル外其ノ討議ノ實質ニ鑑ムレハ重大ナル政治問題ヲ含ミ議論尽キス殊ニ英仏間意見ノ相違ハ討議ヲ重ヌルニ從ヒ益々深刻味ヲ増シ伊国ハ常ニ大小トナク仏ノ驥尾ニ付シ白ハ稍英仏ノ間ニ其ノ地歩ヲ占ムルノ觀アリ米ハ僅ニ議論ニ參加シ居ルモ控ヘ目ノ態度ヲ取リタル諸員殆ト言ヲ挿マサルノ状況ニアリ討議ノ趨勢右ノ如クナルニ依リ「セシル」卿ノ如キハ第二問題ニ對シ例ヘハ義務兵役ノ可否ヲ研究セシムルノ要アリト主張シ討議ノ末漸ク之ヲ撤回セシメタルカ如キ

表ニ伝達方訓令ノ件

第二一号

貴電第五七号ニ關シ

海軍軍縮問題ヲ引離サムトスル米國側ノ底意ハ結局第二次華府會議ノ開催ニアルモノト認メラル處我方ノ意向トシテハ海軍軍縮ノ引離ハ主義上ノ問題トシテ差支ナシト云フニ止マリ政府トシテハ會議ノ時期、場所、範囲、議案等具體的事項ニ關シ予メ承知スルニアラサレハ其レ以上「コムミット」スルヲ得サル次第ニシテ「ギブソン」ハ華府會議ノ開催ニ付キ内談ヲ為シコレニ對シ我方ニ於テ内諾ヲ与ヘタルカ如ク心得、若ハ更ニ進ムテ恰モ我方ニ於テ分離ヲ提唱シタルカ如ク米國政府ニ報告シタルヤモ知レサルニ付貴官ハ為念「ギブソン」ニ對シ本件ニ關スル新聞電報ノ次第モアリ本国政府ニ如何様ニ報告シタルヤヲ尋ネラレ我方トシテハ三軍ニ亘ル軍縮會議ヲ建前トスルモ実行上ノ便宜ノ問題トシテ三軍分離ノ議出ツルニ於テハ敢テ反対スルモノニアラスト云フ单ニ分離ニ関スル主義上ノ問題以外ハ訓令ニ接シ居ラサルコト尤モ分離スルト否トハ準備會議ノ結果ヲ待チテ定ムヘキモノト思考スル旨ヲ告ケ置カレタシ

II 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 八四 八五

九〇

(欄外記入) 尚水當方ニ於テハ今ヨリ日英米ノ間ニ予メ協議ヲ遂ケ其ノ結果ヲ仏伊ニ強フルカ如キ態度ニ出テサルヲ可トスル意向ニ付右御含置アリ度

英米伊及石井理事へ転電アリタシ

(欄外記入)

尚以下海軍側ノ希望ニ依リ付加

~~~~~

八四 五月二十四日 在米國松平大使及在ジョネーヴ松田委員宛(電報)

軍縮準備委員会事業ニ対スルストートメハナト

送付ノ件

合第一一四号(至急)

日本ハ軍備縮小問題ニ付テハ衷心各國ト共ニ是カ實現ニ努力スル覺悟ヲ有ス從テ今回ノ壽府ニ於ケル軍備縮小準備委員会ノ事業ニ対シテモ深ク其ノ成功ヲ期待シツツアルモノニシテ日下其ノ以外ニ何等新提議ヲ予想スルモノニ非ス最近壽府方面ヨリ伝ヘラル日本ノ新提議云々ノ風説ノ如キハ勿論毫モ日本政府ノ意向ヲ反映シ居レルモノニ非ルナリ

八五 五月二十四日 在ジョネーヴ松田委員宛(電報)

米代表ヰアソハムサ談ノ結果米國側ニ認シ  
キ即判明シタル件

別電 五月二十五日在ジョネーヴ松田委員発幣原外務大臣宛電報第六七号

米大統領スパークスマン言明ノテキスト

第六六号

貴電第二一號ニ閲シ

二十四日夕「ギブソン」ニ面会貴電前段ノ点ヲ尋ネタルニ同人ハ國務省ニ対シ日本ハ軍縮全般ニ亘ルヲ以テ主義トルハ勿論ナルモ一般的軍縮ノ實現カ困難トナリタル曉ニ於テ実行上ノ問題トシテ海軍ヲ引離シ論セントスル提案アラハ之ニ対シ必シモ反対スルモノニ非スト電報シタルニ止マリ日本ヨリ何等提議アリタルモノトモ將又華府會議力問題トナリタル場合ニ日本カ本官トノ会談ニ依リ直ニ忘諾シタルモノトモ思ヒ居ラスト声明セリ從テ此点ニ付米國側ニ於テ何等誤解シ居ラナルコト明トナリ尚「ギブソン」ハ大統領 spokesman ノ新聞記者會見ノ際ニ於ケル「テキスト」ヲ本官ニ示シ御覽ノ通日本側ヨリ提議アリタリトモ何トサヒ居ラス然ルニ米國諸新聞ニ誤リタル記事アリタル

ニ依リ為念國務省ヨリ右「テキスト」ヲ電報シ來リタルモノナリト付言セリ(「テキスト」御参考迄別電第六七号ヲ以テ電報ス)將又貴電後段御訓令ノ点ニ付テハ二十一日「ギブソン」ト会談ノ際既ニ其ノ趣旨ニテ答へ置キタル処ナルモ重ネテ申入レタルニ同人ハ勿論其ノ通り了解シ居リタル処ナリト答ヘタリ

英、米、伊、連盟事務局へ転電セリ

(別電)

五月二十五日在ジョネーヴ松田委員発幣原外務大臣宛電報第六七号

米大統領スパークスマン声明ノテキスト

第六七号 (五月二十六日接受)

In connection with reports in the press of suggestions made in certain quarters in Geneva that there be held in Washington another naval limitation conference participated in by Japan, Great Britain and United States of America, it is assumed that these suggestions were made entirely on the authorities of the individuals who made them. They were made without consulting the American Government. There

is very little that one could say about that suggestion at the present time. At some other time or under some other circumstances suggestions of this kind might be viewed with considerable sympathy but at the present time the United States of America has committed itself to the conference that is now in session. If it should now begin to talk about some other conference to consider questions that are already being considered by this conference it is felt that it would very seriously impair the prospects of any successful and practical conclusion being reached by this conference.

This is not said in any criticism of what has been suggested but if we were to join in and participate and endorse another conference the other governments assembled at Geneva might say "What is the use of going on with this conference?" The attitude of the United States of America is to do everything it possibly can do to make the present conference

米國大使ト会談ノ件

The interested governments are all assembled there.

It has taken a considerable time to secure that result.

Everything that can possibly be done to work out a practicable solution of some limitation of naval armament and land armament should be done at this present conference.

The United States of America has strong hope and confidence that there can be practical solutions.

It would not be helpful to make any comment on or to make any suggestion or join in any suggestion, that the United States of America has in contemplation the calling of a conference at Washington.

英、米、伊、連盟事務局、転電ヤコ

八六 五月二十七日 在ジユネーグ松田委員宛（電報）

#### 軍縮準備委員会ニ於ケル海軍軍縮問題ニ關ハ

第七四号

（五月二十七日接受）

軍縮委員会ハ二十六日起草委員会ノ報告ヲ議了シタリ依テ第一小委員会ハ二十八日ヨリ問題集ノ討議ヲ開始スヘク相当ノ日數ヲ要スベシ右ニハ我方ヨリ陸軍ニ四王天土橋海軍ニ堀小林空軍ニ園部荒木ヲ出席セシムル事トセリ又第二小委員会ハ二十六日直ニ第一回打合セ会ヲ開キ之ニハ杉村佐藤鈴木ヲ出席セシム同小委員会ハ其審議事項中一部ヲ今委員会ニ付議シ他ハ第一小委員会ノ事業二期限ヲ付シテハ如何トノ米國委員ノ発議ニ対シ英國委員ハ本件ノ討議ハ事項頗ル重大ニシテ慎重ナル考量ヲ要スルニ付性質上期限ヲ付シ得ルモノニ非スト力説シ伊丹等モ之ニ同意シ右ノ通決定ス右小委員会今後ノ討議ノ進行ハ隨時電報スヘキモ相當重大問題ニ触ルヘシト思ハル將又委員会本會議再開ノ時機ハ之ヲ定メス尤モ小委員会ノ報告ハ予メ各政府ニ考量ノ余地ヲ与フル為先ツ以テ各委員ニ交付シタル上ニ非レハ再開セラル事ニ決定セリ

本官ハ二十七日當地發巴里經由一先ツ帰任ス  
連盟事務局へ暗送セリ

第一三三号  
往電第二一號末段ニ關シ

二十四日米國大使來省壽府軍縮會議ニ談及シタルニ付本大臣ハ臣下政府ニ於テハ寿府會議以外ノ軍縮會議ヲ予想シ居ラナルコト又海軍軍縮問題ニ付テモ日英米三国ノ間ニ於テ詰合ヲ付ケタル後仏伊ヲ參加セシムルカ如キハ華府會議ニ於テ右二國ノ感情ヲ害シタル経緯並右二國ノ補助艦問題ニ對スル從來ノ主張ニモ鑑ミ會議ノ成功ヲ期スル所以ニ非スナリトテ仏伊ヲ全然除外シ日英米ノ三國間ノミニテ海軍ノ縮小特ニ補助艦艇ノ比率ヲ定ムルカ如キハ到底英國ノ同意スル能ハサル所ナルヘク實行不可能ナルヘキニ付最初ヨリ仏伊ヲ協議ニ参加セシムル必要アリト思考スル旨ヲ述ヘ置キタリ

英米伊及連盟事務局ニ転電アリ度シ

八七 五月二十七日 在ジユネーグ堀海軍大佐ヨリ

#### 軍縮委員会ハ起草委員会ノ報告ヲ議了及ビ小

委員会審議ノ現状予定ニツキ報告ノ件

第七四号

（五月二十七日接受）

八八 五月三十日 在ジユネーグ堀海軍大佐ヨリ  
大角海軍次官、野村軍令部次長宛（電報）

#### 軍縮準備委員会ハ最初ニ於テ巡洋艦制限方式

ニ關シ英伊各代表言及ノ件

機密第一八番電

（五月三十一日外務省接受）

一、軍縮會議準備委員会ノ初ニ於テ英國代表ハ英國政府ノ希望意向ヲ述フルニ當リテ海軍問題ニ言及シ「ワシントン會議ニ於テ除外セラレタル巡洋艦潜水艦ニ就テハ更ニ協定シ得ヘシ但シ特ニ指摘ヲ欲スル点ハ英國ノ巡洋艦隻數ハ主トシテ海外義務遂行ノ必要上決定セラルヘク列強ニ入レ難キモ巡洋艦各個ノ大サハ一般協定ニ依リ減少シ得サル理由無シ」ト述ヘタリ

二、其後本件ニ關シ注意中ノ處伊國海軍委員ハ「英米協同シ適當ノ時機ニ巡洋艦艦型武装減少且駆逐艦巡洋艦ヲ切離シ別個ノ取扱ヲ提案セントスル意図アル趣ナルモ巡洋艦艦型減少ハ商船ノ軍事上価値ト密接ノ関係ヲ有シ伊國ハ同意シ難シ」ト語レリ

三、本件討議進行ニ伴ヒ制限方式トシテ單ニ其利害得失ヲ

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 八九 九〇

九四

研究スル場合アルヘキヲ以テ予メ御内意承知シ得ハ極メ  
テ好都合ナリト思考ス

軍縮準備委員会小委員会ニ於ケル第一問ノ研  
究要旨報告ノ件

(六月十三日接受)

八九 六月三日 大角海軍次官ヨリ  
在ジユネーヴ堀海軍大佐宛 (電報)

巡洋艦ノ艦型問題ニツイテハ意見留保方訓令  
ノ件

官房機密第五九番電報

機密第一八番電受領

巡洋艦艦型ハ一般論トシテ其使用目的使用海面ノ状況将又

商船ノ発達等ノ見地ヨリ各国其要求ヲ異ニスヘク華府會議

決定以上ニ立入りタル制限ヲ設クルコト困難ナリト認ムル

モ帝国独自ノ立場ヨリスレハ制限ノ方式適用ノ如何ニ依リ

テハ考慮ノ余地ナシトセス然レトモ本件ハ篤ト考究ヲ要ス

ル問題ナルニ付今日直ニ我態度ヲ表明スルヲ避ケ若シ小委

員会ノ議題トナルニ於テハ差当リ意見ヲ留保サレ度尚ホ本

案ニ対スル各国ノ意向ヲ探知スルニ努メラレ度

九〇 六月十二日 在ジユネーヴ陸海空軍代表ヨリ  
幣原外務 宇垣陸軍 財部海軍各大臣宛 (電報)

#### 地理的施設

四、平時ニ於ケル軍用工廠、火薬製造所及其他諸施設ハ

戦争ノ為作リタルモノニシテ動員準備ナク利用シ得ラ  
ルヘキ凡テノ工業的諸施設

ノ四項ヲ掲ケ(一)ニ関シ米独等ハ予備兵ヲ加ヘントセシモ  
仏伊等ノ反対ニテ削除(二)ノ器具材料中独伯等ハ戦用貯蔵

品ヲ入レンコトヲ主張セシモ否決セラレタリB中ニハ其  
他陸海空軍ノ各特性、編制、募兵法、教育法等ノ利害ヲ  
列挙セルカ特性問題中仏伊等ハ陸海空軍互ニ関連スル所  
多キニ鑑ミ合同審議ノ必要ヲ認ムル項ヲ挿入セントシ英

国之三反対シ米国ハ本委員会ノ任務外ナリトシ之カ討議  
ヲ廃止センコトヲ主張シ結局大ナル討議ヲ経ス投票ノ結

果報告書中ニハ常ニ合同審議ヲ必要トスル項ヲ残シ広瀬  
ナル軍備ノ解釈ニ關シテハ

一、平時兵力及手段並其使用器具材料及施設

二、戦争ノ為準備セラレタル既教育人員及貯蔵器具材料  
並戦争ノ為企画セラレタル各種準備

三、戦争中各国ノ有スル資源(資源其物ハ軍備ヲ構成ス  
ルモノニ非ス)ニ依リ構成セラル将来ノ兵力及手段

連軍第五〇番電 小委員会本六月十一日第一問題研究終了セリ其要旨次ノ如

シ

A、戦時軍備ニハ一国ノ全資源カ包含セラルコト戦争最  
終及之カ達成要件等ヲ前文トシテ掲ケ戦時武力要素トシ

テ軍事的、人的、物質的、地理的、財政的、政治的因素  
ニ大別シ各要素ハ数多ノ事項ヲ列挙ス

B、平時兵力トシテ

一、(イ)陸海空軍(在當中ノモノ)

(ロ)各種警察、憲兵、税関吏、森林監視者其他ノ団体

ニシテ其幹部、人員、教育、兵器、装具等ニ依リ

動員準備ナク直ニ利用シ得ラルヘキ所謂軍隊式ノ

モノ

二、前項ニ掲クル人員ニ依リ使用セラレアル器具材料及  
動物並戦用ニ供シ得ヘキ艦船全部

三、本国及殖民地ニ於ケル防禦施設、海軍空軍根拠地、  
艦隊前進根拠地及戦争ノ目的ヲ以テ行ハレタル凡テノ

シ置ケリ

ノ三項ニ分チシカ米国ハ此解釈ニ満足セス将来更ニ論究  
權ヲ留保セリ

以上ニ関シ小官等ハ既教育予後備ハ平時軍備ニ入ルヘカラ  
サルコトヲ声明シ戦用貯蔵器具材料ハ動員準備ナク使用ス  
ル能ハサルノ理由ニ依リ平時軍備ニ含マサルコトヲ主張シ  
仏伊等ニ同意セリ而シテ陸海空軍ニ関連スル問題ニ関シテ  
ハ從来ノ行掛及訓令ノ趣旨ニ基キはヲ討究スルコトニハ同  
意セルモ最終裁決ニ当リ各個審議ノ自由ヲ失ハサル様留保

機密第一九番電 (六月十九日接受)

一、第一小委員会ハ近ク海軍制限方式ニ關シ討議ノ予定ニ

シテ英國ハ艦艇ヲ細別シ(巡洋艦、駆逐艦等)各種類毎

ニ各國逕庭無キ隻數及單艦最大噸數武装制限案ヲ提倡シ  
仏伊西蘭ハ艦艇全部ノ合計噸數ヲ以テ制限シ各國ハ其ノ  
範囲内ニ於テ国情ニ応シ艦種ヲ選定シ得ル如クセントス

仏伊等艦種細別反対ノ他ノ理由ハ小國ハ雑型艦ノ類別困難ナル故ナリ

二、右ニ関シ當方ノ意向トシテハ訓令ノ趣ニ依リ且各國案ヲ斟酌シ艦艇ヲ水上艦艇、潛水艦ニ區別シ各種類毎ニ合計噸數ニ依リ制限シ「ワシントン」條約国ハ右制限ノ範圍内ニ於テ同條約ヲ尊重シ其他ノ國ハ水上艦艇割当噸數中ニ於テ若干ノ主力艦航空母艦ヲ認ムル案ヲ以テ機宜折衝セントスル方針ナル處右ハ他日比率討議ノ際多少影響スル所アルヘシト認メラル就テハ何分ノ意向至急指示アリ度

九二 六月十九日 在ジユネーヴ堀海軍大佐ヨリ  
財部海軍大臣宛（電報）

海軍問題ニ關スル米國提案要領報告ノ件  
機密第二〇番電  
（六月二十日接受）  
海軍問題ニ關スル米國提案要領左ノ如シ  
一、列國海軍力比較標準トシテ艦種別毎又ハ全艦艇合計噸數ヲ以テスル二案ヲ掲ク  
二、制限方式トシテ單艦ノ大サハ現在ノ儘トシ艦數ヲ減少スルコトヲ提案ス尚單艦ノ大サ減少艦齡延長武装制限及

九三 六月二十二日 在ジユネーヴ堀海軍大佐宛（電報）  
予算制限ニ反対ナリ  
海軍制限方式ニ關シテハ既訓令通リトシ右範  
指示ノ件  
官房機密第六四番電（極秘）  
機密第一九番電制限ノ方式ニ關シテハ既訓令通リトシ右範  
圈外ニ出サルヲ可トスル意向ナリ

九四 七月三十一日 在英大使館付豊田海軍武官ヨリ  
（電報）  
英米海軍關係者ヨリ聽取シタル主要事項報告  
ノ件  
機密第五四番電  
（八月一日海軍省接受）  
軍縮ニ關連シ七月一日英國海軍省高級者ヨリ又七月二十七日國際連盟英國海軍代表ヨリ又同日米國海軍武官補佐官ヨリ聽取シタル主要事項左記甲乙丙ノ如シ委細ハ九月十三日神戸着ノ江崎造船少佐托送英海特秘第五〇号同五三号參照アリ度

### 堀大佐ニハ書面写送付済

甲

一、海軍當局ノ立場ヨリ離レ政治家トシテハ軍縮成立ヲ希望ス  
二、仏國ハ潛水艦ヲ以テ防禦武器トナスモ必スシモ然ラス  
三、英國ハ他ノ列強ト国情ヲ異ニスルヲ以テ巡洋艦制限ニハ同意スル能ハス但シ巡洋艦艦型縮小ハ賢明ナル策ナリ  
英B級ハ全然財政上ノ都合ニ依ル  
四、仏國カ反対スル限り補助艦制限困難ナルヘキモ主力艦建造問題ハ日英米限リノ問題ナルニ付考慮ノ余地大ナリ  
五、仏國ト雖財力補助艦ノ建造ヲ許ササル狀況ナルヲ以テ必スシモ軍縮ニ反対ナラサルヘシ國家自負心其他ノ關係モアルヘク暫ク推移ヲ待ツ外ナカラン

乙

一、日本代表小数報告ニ加盟サレタランニハ日英米カ仏國案ニ反対ナルコト一層明確トナリ國際連盟委員会ハ勿論民衆一般ニ与フル影響大ナリシナラン  
二、仏國力合計噸數案提出ノ理由及伊國其他カ支援スル理由ハ潛水艦建造ノ自由ヲ極度ニ保有セントスルニアルハ

明カナリ英米案ノ如ク艦種別噸數別ニ制限スルニアラサレハ相互ニ不安猜疑ヲ釀成シ造船競争ヲ誘起スヘシ故ニ真実制限ヲ企ツルニ於テハ仏案ヲ絶対ニ排斥スルヲ要ス  
三、元來英米日案ハ細項ハ別トシ大綱ニ於テ一致ス故ニ今後一層協調ヲ切望ス  
四、英提案ハ「ワシントン」會議原案ノ趣旨ト同一ニシテ即チ艦種別ニ速力、最大噸數、備砲口徑等ヲ制限セントスルモノニシテ比較準繩ヲ明確ニ決定セサル限り公平ナル制限ヲ期シ難シ  
五、巡洋艦艦型減少ニ關シテハ具体的案ヲ有セス要ハ建造費節約ヲ企図ス  
六、日本案ハ補助水上艦艇ナル語ノ意義曖昧ナリ矢張巡洋艦、驅逐艦及其他ノ補助水上艦艇ニ類別スルヲ確實ト認ム  
七、艦齡ニ対シ種々理屈アランモ「ワシントン」會議同様一定ノ年限ヲ画一スル以外方法ナシ  
八、軍備制限ハ本来政治問題ナリ斯クノ如キ問題ニ対シ専門家カ会合討議シ結論ヲ求メントスルハ無意味ナリ  
ニ專門家カ会合討議シ結論ヲ求メントスルハ一層無意味ナリ況ヤ海軍兵力ヲ有セサル國迄參加スルハ一層無意味ナリ

丙

一、米国海軍ニテハ現時英國海軍トシテ補助艦制限上最モ有利ナル時期ナリト判断ス英ハ多数ノ二万噸巡洋艦建造中且既定建造計画ヲ有シ尚建造中ノ巡洋艦工事促進ノ疑アリ

二、英國海軍ハ巡洋艦ニ関シ米国海軍ト同等以上ヲ要求セルカ如キハ米国海軍トシテハ英カ戰時中改裝シ得ヘキ多數ノ大型商船ヲ有スル以上之ニ同意セサルヘシ

以上ヲ總合スルニ左ノ通り推定ス

一、英ノ為政家ハ財政其ノ他ノ顧慮上軍備縮小ヲ希望ス  
二、英ハ補助艦中潛水艦全廃及駆逐艦制限ヲ希望スルモ巡洋艦制限ニハ反対ス但シ巡洋艦ノ艦型減少ニヨリ経費ヲ節減セントス米ハ巡洋艦ニ対シ英ノ要求勢力ニハ俄ニ同意セサルヘシ

三、英ハ主力艦建造再制限ニ關シ適當ノ時機ニ於テ何等力ノ方法ニテ提案スルノ意志ヲ有ス

四、巡洋艦艦型ハ日カ古鷹ヲ、米カ「オマハ」級、英カ來年度B級ヲ建造セントスルニ鑑ミ英ハ約八千噸ニ制限スルモノナラン但シ他ノ列強力希望スルニ於テハ航洋巡洋

第一〇九号 (八月七日接受)

各軍代表癡大臣宛連軍第六三号

海軍制限方式ニ関スル仏蘭西提案左ノ通り

一、制限方式トシテハ(1)公正ナルコト(2)各國国防ニ適応スル軍備ノ編成ヲ努メテ拘束セサルコト(3)軍備ヲ逐次更新シ得ルト共ニ過早ナル更新ヲ阻止スルコト(4)適用簡単ナルコト及(5)実行ノ結果明瞭ナルコトヲ要ス

二、第一方式

全噸数ヲ制限シ之ヲ国防上適當ニ按排スルハ各國ノ自由トス

(1)全噸数トハ戰闘単位トシテ使用シ得ル各艦艇噸数ノ總計ヲ言フ但シ公務ニ從事スル艦船ニシテ外海ニ行動シ得サルモノヲ除外ス

(2)艦艇損失ノ場合ヲ除クノ外艦齡十二年ニ達セサル艦艇ヲ廢棄スルヲ得ス廢棄艦艇ニ相当スル噸数ノ利用ハ之ヲ自由トス

(3)平均艦齡十一年以上ニ達スル諸國ハ許容噸数ヲ超過スルコト其ノ百分ノ以内ニ於テ新艦ヲ建造スルコトヲ得而シテ十一年以上一年ヲ増ス毎ニ「パーセント」

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 九五

艦トシテ任務ニ耐ヘ得ル程度ノ噸数迄減少スヘシ

五、「ワシントン」會議ニ於テ英ハ仏國ニ対抗ノ為一層日本代表トノ接近協調ヲ要望セリ

六、補助艦制限ニ關シ英米ノ意向ハ「ワシントン」會議同様現有及既定計画兵力ヲ基礎ニ置クモノト推定ス故ニ帝國ノ補助艦補充計画ハ万難ヲ排シ此際策定ノ必要アルベシ

七、今後ノ状況及帝國會議ノ結果ニ依リ英ハ植民地海軍制限除外案ヲ提案スルヤモ知レス

編註一 乙六ノ箇所三張紙ニテ以下ノ「メモ」アリ

「政府訓令 軍艦ハ之ヲ主力艦、航空母艦及補助艦ニ三大別シ補助艦ハ更ニ水上補助艦(巡洋艦及駆逐艦ヲ総称ス)潛水艦及補助航空母艦(一万噸以下ニシテ飛行甲板ヲ有スルモノ)ニ分チ此ノ区分ニ從ヒ制限スルヲ適當ト認ム」

二 乙三以下ハ八月四日發電(同日海軍省着)

九五 八月六日 在ジュネーヴ 杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

フランスノ海軍制限方式提案ニ關スル件

宛三超過噸数ヲ增加スルモノトス

(2)本方式ノ利点ヲ列挙シアルモ之ヲ省略ス

三、第二方式

艦種別噸数ノ制限ニ依リ各國ノ全噸数ヲ制限ス即チ華府条約ノ方式ヲ拡張セルモノナリ

(1)本方式ヲ受諾シ得サル理由トシテ比較標準討議ノ際ト略同一事項ヲ列挙ス

(2)ナシ

四、右二方式ニ關連シテ補足的制限ヲ設クルハ無益ニシテ之ヲ實行セントセハ艦艇ヲ類別スル必要アルヲ以テ受諾スルコト能ハス

(1)華府會議ニ於テ最大噸数制限ノ結果各締約國ハ競ツテニ小型ニテ充分ニシテ之レ全然制限ノ目的ニ反スルモノナリ而シテ全噸数ヲ制限スルニ於テハ單艦ノ噸数モ

自然制限セラルルカ故ニ何等其ノ必要ナキモノナリ  
(2)備砲及魚雷ノ口径制限ハ之ヲ同時ニ考慮スル必要アリ而シテ全噸数ヲ制限スル以上海防艦ニ十六時以上ノ巨砲ヲ裝備スルカ如キ心配モナク又魚雷ノ如キハ弱者ノ

九九

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 九六

武器ニシテ之ヲ制限スレハ徒ニ強者ヲ利スルコトトナ  
ルヘシ

九六 八月十日 在ジュネーヴ杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

#### 第一小委員会第四問ノ研究ヲ終レル旨報告ノ 件

第一一二号 (八月十一日接受)

第一小委員会ハ八月三日ヨリ七日討議ニ於テ第四問ノ研究  
ヲ終レリ

##### 第一項ニ付テ

委員会ハ固定軍備若クハ移動性極メテ限定セラレアル軍備  
ヲ以テ純然タル防禦的ノモノナリトスル仮案トスル軍備モ  
間接ニハ積極的作戦ニ参与シ得ルヲ以テ軍備全体ヨリスレ  
ハ之ヲ攻勢的ト見做スヲ得ヘシトスル英案トノ妥協案ニ依  
リ討議ヲ進メ大ナル修正無ク之ヲ可決シタリ

##### 決議ノ要旨

固有ノ移動性ナキ軍備若クハ搬送ニ長時日ヲ要スル軍備ノ  
総テノ構成要素ニシテ一国ノ領土ニ築設セラルモノハ一  
決議ノ要旨

般的ニ此ノ國土防衛ノ為ニノミ使用セラルニ過キス  
其一、是等要素中最重要なモノ次ノ如シ

##### 第一、海上ヨリノ攻撃ニ対スル防備

二、移動防備(行動範囲僅少ナル艦艇但之等モ敵国海岸  
ニ近接スルカ又ハ之ヲ部分毎或ハ全部トシテ搬送シ得  
ル場合ハ純然タル防備目的ノモノト認ムルヲ得ス)

一、固定防備(搬送シ得ル兵器、裝備除外シタル掩蔽部  
障碍物等ノ固定設備)

二、移動防備(行動範囲僅少ナル艦艇但之等モ敵国海岸  
ニ近接スルカ又ハ之ヲ部分毎或ハ全部トシテ搬送シ得  
ル場合ハ純然タル防備目的ノモノト認ムルヲ得ス)

一、國、領土防衛ノ為其固定地ニ於テスルニ非レハ利  
用シ得サルモノ(障碍、掩蔽、観測、通信等ノ固定設  
備)

二、陸上ヨリノ攻撃ニ対スル防備

市街及領土中ノ重要ナル地点防衛ノ為ニ非レハ利用シ  
得サルモノ(対空防備砲中ノ固定諸設備)

第一、第二、第三ニ掲タル諸設備ハ兵力ノ節約又ハ時間  
ノ余裕ヲ得ルニ利用セラルモノトス

其二、左ニ掲タルモノハ國土防衛ノ為ノミニ利用セラル  
設備ノ性質ヲ有スルモノト認ムルヲ得ス

見做サルル危険無キト見異議アリシモ起草委員長ハ原案ハ  
(二字脱?)

決シテ斯ル意味ヲ含マサルヲ宣言シタルニ依リ大ナル修正  
ナク可決セリ

##### 決議ノ要点左ノ如シ

其ノ一、一國ノ陸海空軍ノ諸施設カ純然タル防禦ノ目的ヲ  
以テ構成セラレアリヤ否ヤヲ確認スルコト能ハサル迄モ少  
ナクモ此ノ施設ノ傾向ノ判断ノ為利用シ得ヘキ方式ヲ求メ  
得ヘシ此ノ方式ノ基礎ハ左記ノ二項ノ研究ニ存ス

一、侵略作戦ニ適セサル如ク逐次ニ変遷シ行ク施設ハ其ノ  
國家ニ侵略ノ企図無キコトヲ示ス

二、専門的見地ヨリスルトキハ軍事施設ハ移動性アル新兵  
器又ハ直ニ使用シ得ヘキ既教育人員ノ數少ナキニ従ヒ益  
々侵略ニ適セサルモノトス但シ徵兵制度ノ軍ト志願制度

ノ軍トノ間ニ存スル根本的相違ヲ考慮セサルヘカラス  
故ニ軍事的ニハ相当長キ期間ニ亘リ次ノ諸件ヲ觀察スルト  
キハ軍事組織ノ防禦的徵候ヲ見出スヲ得ヘシ

(イ)器材ノ質量共ニ低下スルカ或ハ少ナクモ之ニ改善ヲ加ヘ  
サル場合

(ロ)在營既教育者人員低減スルカ若クハ其ノ數大ナラサル場

##### 第四問第七項ニ付テ

九七 八月十一日 在ジュネーヴ杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

#### 第四問ニ関シ成立セル決議ノ要旨報告ノ件

(八月十二日接受)

三軍代表発三大臣宛連軍第六六号

##### 往電第六五号ニ関シ

##### (編註)

「相当長キ期間ニ亘リ觀察スル場合ニ於テ一國軍備ノ過減  
スルトキソノ組織ハ防禦的傾向ヲ有スル徵候ナリ」ト云フ  
英仏妥協案ノ骨子ニ対シ此ノ原則ヲ認ムルトキ其ノ反対即  
チ一國軍備力質量共ニ国防ノ要求ヲ充シ居ラサル場合ニ於  
テ逐次所要程度迄之カ充実ヲ行フトキハ侵略的傾向アリト

合

(ハ) 現役年限低減スルカ或ハ極メテ短キ場合

(二) 予後備兵復習教育期間短カク回数少ナキ場合

(本) 国防費低減スルカ或ハ其ノ額比較的少ナキ場合  
 其ノ二、或ル種ノ武力カ純然タル防禦的精神ヲ以テ構成セラアルヤ否ヤヲ示ス主ナル方法ハ其ノ国ノ政治的傾向セラレタル武力モ或ル期間ノ後ニハ性質ノ異ナルモノトナリ得ルコト明ナリ

編註 「第七項」ハ誤リト思ハレル

九八 八月十三日

在ジユネーヴ 杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

海軍制限方式ニ関スル米國提案報告ノ件

第一一六号

(八月十四日接受)

三代表発三大臣宛連軍第六九号

海軍制限方式ニ関スル米國提案ノ要領左ノ通り

一、米國ハ曩ニ比較標準トシテ左記ヲ承認セリ

(イ) 全噸数

(ロ) 艦種毎ノ噸数

(二) 代艦及廃棄艦齡ヲ決定スルコト

(編註) 各艦ノ定員、速力、行動範囲、弾薬数其ノ他ノ性能ハ

任意トスルコト

(イ) 装甲及水中防禦ハ最大噸数ヲ超過セサル限り任意トスルコト

五、噸数割当ヲ公平ナラシムル為海外根拠地及防備地点ノ有無ヲ考慮スルヲ要ス

六、他国ニ対スル軍艦ノ建造及取引ニ関スル規定ヲ設ケ海

戦時ニ於ケル購買又ハ建造中ノ軍艦ヲ譲リ受ケ俄ニ兵力ヲ増大シ得サル如クスルヲ要ス

七、排水量、速力、備砲ノ数及口径ニ於テ或程度以下ノ水上艦艇ヲ制限ヨリ除外スルコト尚給油艦、補給艦、母艦、工作艦、曳船及掃海艇ヲ除外スルコト

八、軍事費ニ依リ軍縮ヲ実行スルコト不可能ナリ  
 九、第一項(二)ニ依リ軍縮ヲ実行シ得ヘク又右諸項ノ規定ヲ適用シ得ヘシ九九 八月十三日 在ジユネーヴ 杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

第一項(二)ニ關シ米國委員懇談ノ件

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 九九 一〇〇

(ハ) 艦種毎ノ隻数

(二) 主力艦噸数、航空母艦噸数、水上補助艦艇(巡洋艦及駆逐艦)噸数、潜水艦噸数

二、如何ナル比較標準ヲ適用スル場合ニ於テモ左記ニ関スル補足的規定ヲ必要トス

(イ) 艦齡

(ロ) 各艦種ノ最大噸数

(ハ) 各艦種備砲ノ最大口径

四、制限方式ニ関シテハ種々議論アルヘキモ既ニ數国間ニ実行セラレ現ニ相当ノ成績ヲ挙ケツツアル方式ノ存在スルコトニ関シ注意ヲ喚起セントス

此ノ方式ハ各艦種ニ対シ又軍縮ヲ希望スル各国ニ対シ公平ニ適用シ得ルモノト信ス而シテ左記ハ軍縮ノ実行上極メテ緊要ナル方針ト認メラルニ付審議スルヲ要ス

(イ) 各艦種毎ニ許容合計噸数ヲ決定スルコト

(ロ) 各艦種毎ニ最大噸数及備砲ノ最大口径ヲ決定スルコト

(ハ) 各艦種毎ニ許容噸数ヲ超過セサル限り任意ノ隻数ヲ維持シ得ルコト

第一二七号 (八月十四日接受)

三軍代表発三大臣宛連軍第七〇号

往電連軍第六九号ニ関シ

第一項(二)ハ日本案ニ一致スルモノニシテ米國委員ハ提案前帝國委員ニ対シ日本ハ制限方式トシテ採用シ得ヘキモノナルヲ以テ其ノ提案ニ插入スヘキニ付予メ諒承アリタシト懇談アリタリ

第一四八号 (八月二十日接受)

在米國松平大使ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

軍縮準備委員会ニ関スルケロッグ米國務長官

ノ演説報告ノ件

'ケロッグ'國務長官ハ十八日紐育州 Plattsburg ニ於ケル演説ニ於テ寿府軍縮予備會議ニ言及シ米國ハ陸軍ニ付テハ地方的協定ニ依リ之ヲ制限スルヲ以テ適當ト認メ之ヲ主張シ来レルカ海軍ニ関シテハ地方的協定ニ依ル能ハス右ハ寧ロ主要海軍各國カ進ンテ将来海軍建造ノ競争阻止ヲ計ルヲ要ス米國トシテハ他海軍國ト協同シ華盛頓條約ニ含マレサル海軍艦艇ニ対シテモ同條約ノ拡大適用ヲ期セント欲ス尚

米国ハ複雜セル一般的問題ヨリ直接且實際的ニ處理セラレ得ヘキ特種具体的問題ヲ可成多ク引離シ之カ解決ニ努力スルコトハ正ニ會議ノ成功ヲ齎ス所以ナリト信スルモノニシテ巡洋艦驅逐艦潛水艦ノ建造競争制限ノ如キハ正ニ此種特別問題ノニ属ス寿府ニ於テ或國ハ陸海空軍軍備ヲ不可分ノ一体トシテ取扱ハントシ居レリ吾人ト雖モ或場合ニハ此等各軍相関連シ共存ノ理由アルコトヲ認ムルモ之ト同時ニ最モ複雜セル軍縮問題ヲ複雜ナラシメスシテ簡単ニ之カ處理方極力努力スルノ必要ヲ感シ而シテ海軍軍備問題ハ結

局主トシテ利害關係ヲ有スル海軍國間ニ協定ヲ見ルニ至ルヘシト信ス新聞紙上ニ寿府會議ハ華盛頓條約ヲ廢棄セルモノナリトカ又ハ米国代表ハ寿府會議ヨリ脱退セントシツアリト屢々伝ヘラレタルモ右ハ事実無根ナリ更ニ或國ハ國內經濟的資源ヲ以テ軍縮ノ割合ヲ決定スヘキ基礎トナスヘク從テ資源ヲ有スル國ハ平時軍備ヲ縮小シ得ヘシト主張スル者アレト米国ハ之ニ賛同スルヲ得ス又軍備協定実施ノ為或種ノ國際監督施設ノ必要ヲ説ク國アルモ米國ハ本件ニ関シ國際監督ニ服スルヲ欲セス吾人ハ今日ノ會議ニ於テ広ク各種提議カ討議セラレタル後ニハ結局米国代表ノ提出セル

見解ノ正当ナルコト認識セラルヘキヲ信ス而シテ各國ニ均シク受容レラルヘキ計画ノ作製ハ不可能事ニシテ斯ル計画ノ達成採択ヲ待タントセハ結局軍縮ノ希望ヲ達シ得サルヘシ云々ト述ヘ居レリ

仏ニ転電シ連盟事務局ニ転電セシム

一〇一 八月二十日 在米國松平大使ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

ケロッグ長官演説ニ關スル A.P. 通信報道ノ件

第一四九号

(八月二十一日接受)

往電第一四八号ニ閲シ  
十九日ノ諸新聞ハ華府 A.P. 通信トシテ國務長官演説ハ予メ大統領ト協議ノ上作成セラレタルモノニシテ一定ノ目的ヲ以テ為サレタルハ疑無ク米國ノ壽府會議脱退若クハ之下別個ノ海軍軍縮會議開催ノ画策等ヲ伝フル歐羅巴ヨリノ報道ニ対シ米國側意向ヲ決定的ニ表示スルト共ニ該會議力實際的効果ヲ收メサル場合ニモ何等ノ責ヲ負ハサルヘキコトヲ声明シ置カントスルモノナルヘク又同演説ハ此際實際的価値無キ一般的理論ノ討議ヲ除去スルカ如キ刺激ヲ与フルノ効果アルヘク又壽府會議カ軍縮ニ付何等建設的効果ヲ收メ

得サル場合ニ米國カ華府會議ノ規模ヲ拡大スル別個ノ會議ヲ海軍國間ニ提唱スル「イニシアチブ」ヲ採ル余地ヲ存シタル点ニ於テモ意味アリトノ趣旨ヲ掲載シ同日 New York Times, New York World 「ヘラルド、トリビューン」紙「レジャーナー」等大數ノ新聞社説ハ同演説ハ軍縮問題ニ對スル米國ノ態度ニ関スル誤解ヲ一掃シ壽府ニ於ケル協定成立ニ相当ノ効果アルヘシトノ趣旨ヲ論シテ之ニ賛意ヲ表シ尚右ニ閲シ Washington Post ハ同日ノ社説ニ於テ壽府ニ於テ或國代表ノ採レル處ハ軍縮ノ意無キヲ明示シ居ル具体的提案ニ付協定ヲ阻止セル罪ハ不必要ノ障害ヲ作り居ル諸政府之ヲ負ハサル可ラス要スルニ連盟ノ計畫セル世界軍縮會議ハ甚タ humbug ナリト論シ居レリ  
仏ニ転電シ連盟事務局へ転報セシム

一〇二 八月二十日 在ジユネーヴ 杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

第六問題審議ノ概要報告ノ件

第一二一號 (八月二十一日接受)

三軍代表第三大臣宛連軍第七三號

第六問題審議ノ概要左ノ通り

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇一

例ス

(註) 本項ハ英案ノ巡洋艦艦形及武装ノ減少制限ニ対ス

ル反対ノ一心ヲ以テ伊太利委員ノ提案セルモノナリ

四、商船全体トシテノ軍事的価値ハ其國ノ商船ノ總量及海軍ノ大小ニ依リ変化シ又敵国海軍力ニ依リ大ニ左右セラ

ルモノナリ

(註) 本項ハ独逸ノ提案ニシテ制海権ヲ有セアル側ノ商船ノ軍事的価値ハ極メテ微少ナルコトヲ明カニセントスルモノナリ

五、右軍事的価値及戦闘的価値ハ之ヲ数字的ニ表示スル事能ハス

六、海軍軍備制限ノ各方式ハ之ヲ軍艦ニ適用シ得ルノミニシテ貿易及造船業ノ発達ヲ害スヘキニ非ス

七、準備會議ノ決議ニ基キ軍備制限及縮小會議ニ各国ヨリ提出スヘキ提案ハ右第三、四項及海上補給ヲ存立条件トスル國家ニアリテハ海上交通船ノ保護ハ戰時ノ重大責務

タル事情ヲ考慮ニ入ルヘキモノトス

八、軍備制限及縮小協定ハ商船ヲ仮装巡洋艦ニ改変スル為メ平時ヨリ準備シ得ヘキ施設ニ関スル規定ヲ包含スヘキ

モノトス  
 一〇三 八月二十四日 在ジユネーヴ 杉村連盟事務局長ヨリ  
 空軍分科会ニ於ケル審議及ビ可決事項報告ノ件

## 第一二四号

(八月二十五日接受)

三軍代表発三大臣宛連軍第七五号

空軍分科会ハ本問題ニ付七月二十六日ヨリ討議ヲ始メ二十日之ヲ終リ二十一日第一小委員会ノ可決ヲ経タリ

## 其一、第六問(a)(b)ニ付テ

民用機ノ特性機型共ニ全然軍用ト共通ナルニ依リ民用機ノ軍事的価値ハ軍用ト同一ナリトスル案ト両者ノ間ニ若干ノ相違ヲ認メ共通トスル案トヲ折衷シ左ノ要旨ノ決議ヲ為ス

## 第一、第六問(a)ノ第一項

一、民用機ノ重ナル技術上ノ特性ハ概シテ軍用機ノモノト類似スルヲ以テ両者ヲ技術的特性ニ依リ区別スルコト不可能ナリ

二、現時ノ民用機ハ(1)或種ノ軍用機ト同一機型ナルカ或ハ之ニ類似スルモノ(2)特種用途ニ当テラルル或種民用機

リタリシ本問題ニ関シ左ノ要旨ノ決議ヲ為ス

一、民間操縦者中軍事教育ヲ受ケタルモノハ戰時直ニ戰争任務ニ服シ得ヘク其然ラサルモノハ教育輸送等ノ特別任務ニハシテ戦争任務殊ニ戰闘任務ニ対シテハ不充分ナルヲ免レス

二、民間航空ノ一切ノ得業者殊ニ技術者ハ民用機ニ於ケルト同一技倆ヲ軍用機ニ対シ直ニ発揚スルヲ得

三、民間航空人員ヲ平時空軍力ニ勘入スルハ不可能ナルモ一国ノ空軍力ヲ評価スルニ當リテハ前項ノ見地ニ基キ操縦者得業者及技術者ヲ考慮ニ入レサルヘカラス

一〇四 九月一日 在ジユネーヴ 会议全權ヨリ  
 空軍分科会ニ於ケル民間航空機ノ軍事的価値  
 二閑スル決議報告ノ件

(九月三日接受)

第四、第六問(a)

民用機ノ予備品及発動機ハ或程度迄軍用ニ流用セラル

モ一国ニ於ケル其現在総数ヲ確認スルノ困難ナル事實ハ

此等ヲ一国空軍力ニ勘入スルコトヲ不可能ナラシム

其二、民間航空從業員ノ軍用利用ニ就キテ曩ニ第六問ニ譲

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇四

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇五

一〇八

ヲ及ホスヤニ閔シ討議ヲ始メ民間航空ニハ断シテ制限ヲ加ヘストノ方針ヨリ民間航空ノ軍事的価値ヲ可成輕減セントスル英米独委員ト民間航空ノ軍事的価値ヲ軍用航空ト同一視セントスル仏委員トノ間ニ議論大イニ緊張シタルカ結局

八月二十八日左ノ要旨ノ決議ヲ為ス

第一、民用各種航空機及民間航空若クハ工業ニ從事スル操縦者並ニ技術者ハ概シテ容易ニ且迅速ニ或種ノ軍備目的ニ利用シ得ラルヲ以テ開戦後構成セラルヘキ武力トシテ重大ナル価値ヲ有ス從テ民用航空機ハ列国空軍ヲ比較スルニ当リ特ニ重要ナル考量要素タルヘキモノトス

第二、(イ)航空制限ノ諸方式ハ列国軍用航空機ニノミ及ホサルヘキモノニシテ民用航空ノ発達ヲ阻害スルコトアルヘカラス(ロ)然レトモ如何ナル場合ニ於テモ一国カ各種航空ヲ其國ノ普通ノ需用以外ニ発展セシムルコトハ正当ナリトスル能ハス(ハ)從テ軍用航空ノ制限協定ハ特ニ地方的見地ヨリ(イ)(ロ)ノ二点ヲ考慮ニ入レテ締結セラルヲ要ス因ニ本決議ハ連軍第五四号決議中ノ(c)ニ代ルヘキモノトス

一〇五 九月三日 在ジュネーヴ會議全權ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

五、軍備制限及縮小ニ関スル方式ハ継続シ得ヘキ要素ヲ基礎トスルト共ニ各國ノ必要ニ適合スル為充分ナル彈力性ヲ有セサルヘカラス

六、制限方式ノ具備スヘキ要点左ノ如シ

(イ)関係各國ニ対シ公平ナルコト

(ロ)他國ノ安全ヲ脅威スル惧アル仮想ナル軍備ノ更新ヲ禁止スルコト

(ハ)協定國カ國家ノ安全ヲ保障スルカ如ク其ノ特種ノ事情ニ適用シ得ヘキコト

(イ)各國カ国防上即チ適當トスル軍備ノ編成ヲ可成拘束セサルコト

(ロ)制限スヘキ各要素ノ制限ハ確実ニシテ抜穴ノナキコト(ハ)適用簡単ナルコト

一〇六 九月九日 在ジュネーヴ會議全權ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

海軍分科会ノ採用シタル全噸數制限方式ノ綱

領及比利点ニ関スル決議ノ要旨報告ノ件

(九月十日接受)

三大臣宛三軍代表発

制限方式ニ關スル一般原則トシテ海軍分科会  
ノ採用シタル決議ノ要旨報告ノ件  
(九月四日接受)

三軍代表発三大臣宛

第八号

連軍第七八号

海軍分科会ハ制限方式ニ關スル一般原則トシテ左記要旨ノ決議ヲ為シ引続キ制限方式各個ノ審議ニ入レリ

一、軍備制限トハ各國ノ超過スルコト能ハサル軍備ノ標準ヲ決定スルノ意ニテ軍備縮小トハ右標準ヲ超過セル軍備ヲ減少スルヲ云フ

二、軍備制限及縮小ノ平和的目的ハ國際間ノ疑惑ヲ去リ戦争ノ機會ヲ減少シ以テ一般平和ノ促進ニ貢献スルニアリ故ニ出来ル限り造船競争ヲ抑止シ不安ノ感ヲ除去スルヲ要ス

三、經濟的目的ハ各國ノ必要ナル軍備ニ對スル経費ノ負担ヲ出来ル限り減少スルニアリ

四、各國軍備ノ間ニ同一比率關係ノ存在スル以上必スシモ戰爭ノ機會ヲ減少セス故ニ各國ノ必要ニ適応スル如ク軍備ノ平均ヲ得セシメサルヘカラス

連軍第八〇号

海軍分科会ハ制限方式ニ關スル一般原則ニ引続キ全噸數制限方式ヲ審議シ其綱領及利点ニ關シ左記要旨ノ決議ヲ為シ来ル二十七日ヨリ其不利トスル点ヲ審議スル予定ナリ

一、各國海軍艦艇ノ全噸數ヲ制限ス各國ハ自由ニ右噸數ヲ最モ国防ニ適スル如ク塩梅シ得ルモノトス

二、其ノ要項左ノ如シ

(イ)全噸數トハ戰爭単位トシテ使用シ得ル各艦艇噸數ノ合計トス

但一定ノ噸數及武装ニ達セサル水上艦艇ハ之ヲ除外ス

(ロ)各艦艇噸數ノ計算法ハ華府條約ノ規定ト同一ナリ但米

頃ヲ以テスルコト

(ハ)艦艇ノ更新ハ左記ニ依ルヲ可トスヘシ艦艇損失ノ場合ヲ除キ三千噸以上ハ艦齡二十年、千五百噸以上ハ十六年、百噸以上ハ十二年ヲ経過スルニ非レハ艦艇ヲ廃棄スルコトヲ得ス艦齡ハ艦艇竣工ノ日ヨリ起算ス

(イ)艦艇艦齡定限ニ達スルモ何等カノ理由ニ依リ之ヲ更新セシテ其儘保有スル場合ニハ其価値ノ減少ヲ補足スル為他ニ若干ノ新建造ヲ為シ得ル如ク規定スルヲ公平

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇六

一〇九

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇六

トス而シテ右ハ左記ニ依ルモノトス

艦齡定限ヲ超過セル艦艇ハ全噸数計算ニ当リ其噸数ノ半数ヲ計上ス

(a) 各艦艇ハ一定ノ最大噸数ヲ超過セス且其備砲ハ一定ノ最大口径ヲ超過セサルコト

右ハ英國ノ提案ニ基キ単位ノ最大限ヲ設クルノ意味ニ於テ種々論議ノ末成立セルモノナリ

三、本方式ノ利点左ノ如シ

(1) 平和的目的一適合ス蓋シ公平ニ軍備全体ヲ制限シ軍備競争ヲ阻止シスクシテ戦争ノ機会ヲ減少スルカ故ナリ

(2) 經済目的ニ適合スルコト

(3) 公平ニシテ各海軍國ノ利益ニ反セサルコト

(4) 各國ノ割当噸数ヲ自由ニ塩梅シ得ルカ故ニ各國トモ之ヲ受諾シ得ルコト

(5) 化学ノ進歩ニ伴ツテ艦艇ヲ更新スルコトヲ得ルカ故ニ條約ノ改正ヲ要セシテ長期ニ亘リ適用シ得ルコト

(6) 規定期限ニシテ簡単ナルコト

(7) 各国国防上ノ諸条件ニ適合スルコト

(8) 制限ヲ要スル諸要素ヲ網羅シ且其計測容易ナルカ故ニ

一〇七 九月十七日 在ジュネーヴ會議全權ヨリ  
幣原外務大臣宛 (電報)

#### 空軍制限方式ニ關スル空軍分科会ノ決議要旨

##### 報告ノ件

第四〇号 (九月十八日接受)

三軍代表発三大臣宛

連軍第八一号

空軍分科会ハ八月三十日ヨリ制限方式ノ研究ニ入り曩ニ比較研究ニ於テ見タルト同様仮ハ總馬力説英ハ本国第一線空軍ノ機數日本ハ人員説ヲ主張セリ分科会ノ研究方針ハ各方式ノ利害ヲ列挙スルニ止メ適用ニ關スル意見ハ之ヲ述ヘサル事トシ九月七日迄ニ左ノ要旨ノ決議ヲ了セリ分科会ハ九月二十七日ヨリ更ニ本研究ヲ続クル予定ナリ

其一、人員ヲ基礎トスル制限方式

平時勤務ニ在ル各種航空ニ屬スル總員(連軍第五〇号平時兵力ノ解釈中人員ノ部参照)ノ制限但シ此總員中ニ在ル操縦者數ヲ特別ニ示ス(註、陸海軍ニ屬スル繫留氣球軍艦搭載飛行機ニ充當セラレアル人員ニ關シテハ第一小委員会ニ於テ研究ス)

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇七

(i) 第二項(3)ノ規定アルカ故ニ艦艇ヲ更新セサル國ニ有利ナルコト

四、右利点ノ多クハ各制限方式ニ適用シ得ルモノニシテ本方式固有ノモノニ非ルノミナラス艦種別制限方式ハ更ニ立入りタルモノナルヲ以テ軍縮目的ヲ達スル点ニ於テ全噸數ニ勝リ各利点中平和經濟目的ヲ初メ若干ハ寧ロ艦種別ノ利トスル所ニシテ其他専門的見地ヨリ反対スヘキモノ少カラス之等ノ理由ニ依リ採決ニ当リ日、英、米、智利及亞爾然丁委員ハ各項ニ反対セル處西國委員ハ某々國カ各項ニ反対シ些少ノ利点ヲモ認メサルハ感情ニ依ルモノト認メラルニ付自己モ爾今同一態度ニ出スヘキヲ言明シ仮、伊之ニ贊同ス米國委員ハ一々反対理由ヲ述ヘタルニ拘ハラスノ如キ言辭ヲ弄スルハ強ヒテ自分ノ投票ヲ批評セルモノナリト為シ甚チ穩ナラス又日、英及亞爾然丁委員交々其然ラサル所以ヲ言明シ遂ニ両國委員ハ(不明)ヲ設ケテ席ヲ去リ議長ハ時間ノ切迫ヲ理由トシテ討議ヲ打切り散会セリ

此方式ノ利害左ノ如シ

##### 一、利益

(a) 人員ハ其存在數ノ認定正確ニシテ容易ナリ

(b) 人員ノ大部ハ専門ニ屬スルヲ以テ其養成ニ多クノ時日ヲ要ス

(c) 予後備兵數ヲ間接ニ制限ス

##### 二、害

(a) 空軍組織人員徵集兵役年限等各國ニ依リ異ナルヲ以テ其結果ヲ不公平ナラシム

(b) 現存スル既教育予後備人員及ヒ民間操縦者ヲ度外視ス

##### 其二、材料ヲ基礎トスル制限方式

第一方式、海外植民地軍ヲ除去シ本国空軍第一線戦列部隊ニ勤務中ナル軍用飛行機數ニ依ル制限(註、「勤務中」トハ各單位部隊ノ基數ニシテ予備機ヲ含マス「第一戰戦列部隊」トハ純然タル戦闘部隊ニシテ補充隊、學校等ヲ含マス)

此ノ方式ノ利害左ノ如シ

##### 一、利益

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇八

一一一

- (a) 簡単ニシテ特別ノ監督ヲ要セス
- (b) 此方式ハ戦列部隊ニ限ラルニ依リ本国及遠隔シタル植民地ニ於ケル普通一般ノ要求ニ対シ障害トナラス

ス

- (c) 開戦後直ニ使用セラル可キ第一線部隊ノ拡張ヲ防ク

#### 二、害

- (a) 其自兵力ノ全部ニ及ハサルヲ以テ不完全ナリ
- (b) 航空機ノ特性ヲ制限シ得サルヲ以テ一定ノ基數ヲ維持シツツ材料偉力ノ増大ヲ許シ殊ニ大偉力爆撃機ノ發達ヲ促ス

- (c) 此方式ハ條約ヲ尊重シツツ次ノ如キ諸手段ヲ執ルヲ得セシムルノ結果アリ

- (イ) 軍用機ヲ民用ニ転換シ得戦時ノ予備トス(ロ)非戦闘部隊ノ名称ノ下ニ事實上ノ戦闘部隊ヲ増加ス(ハ)海外植民地ニ必要以上ノ空軍ヲ備ヘ時シテ之ヲ作戦上ノ単位タラシム(ニ)重大用途タル人員ノ直接的制限ニ効果渺シ

- 第二方式、搭載重量ヲ基礎トスル制限方式搭載重量トハ一航空機ノ運ヒ得ル有效重量ヲ云フ(此方式ハ或種ノ

#### 右決議

(九月二十六日接受)

##### 第五二号

軍縮準備委員会事業ニ関シ二十四日総会ニ於テ大体別電第  
五三号ノ如キ決議アリ

最初委員会ニ於テ仏蘭西側波蘭其ノ他ノ歐州諸国ト共ニ準備委員会ヲ本年中ニ終了セシメ第八総会前三軍縮本会議ヲ開催スル様決議スヘシト提議シタル處先ツ伊國代表ハ複雜ナル準備事業ヲ徒ニ促進セントスルハ却テ失敗ノ素トナルヘシトテ反対シ遂ニ準備委員会事業ノ完成ヲ来年初メト改メ又本會議開催期ニ關シ英、伊、日其ノ他ヨリ準備委員会終了後僅カ数ヶ月内ニ軍縮大会議ヲ開催スルコト事實上可能ナルヤ否ヤ疑ハシク若シ万一予期ノ如ク開催ヲ見スハ啻ニ連盟ノ權威ヲ墜スノミナラス世界輿論ノ失望大ナルヘシト強硬ニ主張シタル結果事實上不能(Impossibilité matérielle)ノ場合ヲ除キ第八総会前三召集スルコトニ折合ヒタル次第ナリ

在欧各大使在米大使へ暗送セリ

(別電)

九月二十五日在ジュネーヴ會議全權發幣原外務大臣宛電

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一〇九

- 機形ニノミ適用スル場合ト全体ニ適用スル場合トノ二様式ニ使用スルヲ得)
- 此ノ方式ノ利害左ノ如シ

#### 一、利益

- (a) 此方式ハ馬力ト搭載面積ヲ配合ス
- (b) 此方式ハ各国ヲシテ其特別要求ニ応スル如ク機械ヲ選フノ自由ヲ得シム
- (c) 一飛行機搭載重量ノ決定ハ困難ナラス

#### 二、害

- (a) 一飛行機ノ軍事的価値ハ搭載面積ト関連セス
- (b) 搭載量ハ発動機翼ノ交換ニ依リ直ニ変更スルヲ得
- (c) 詳細ナル情報交換ヲ必要トス

因ニ第二次會議ニハ仏案ノ總馬力制限方式ヲ研究スル筈

一〇八 九月二十五日 在ジュネーヴ會議全權  
幣原外務大臣宛(電報)

軍縮準備委員会事業ニ関スル連盟総会ノ決議

別電 九月二十五日在ジュネーヴ會議全權  
發幣原外務大臣宛電報第五三号

軍縮準備委員会事業ニ関スル連盟総会ノ決議(仮訳)

第五三号 (九月二十六日接受)

總会ハ準備委員会ノ経過報告ヲ終了シ其ノ事業ニ満足ノ意ヲ表シ速ニ之カ完了ヲ見ン事ヲ望ミ理事会ニ対シ準備委員会ヲシテ其ノ事業ヲ促進シ來年初メニハ現存一般的又ハ局地的安全ヲ基礎トスル軍縮會議ノ「プログラム」作製ヲ終ル様手段ヲ講セシメ以テ事實上不能ノ場合ヲ除ク外第八総会前三軍縮本会議ヲ招集セラレン事ヲ委嘱ス

在欧各大使及在米大使へ暗送セリ

一〇九 九月二十五日 在ジュネーヴ會議全權ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

軍縮會議ニ臨ミテ日英米三国間ノ意見取纏メ  
タシト米國公使申出ノ件

第五四号 (九月二十六日接受)

石井ヨリ

二十四日米國大使「ギブソン」氏本使ヲ來訪シ軍縮準備委員会ノ経過ニ付雜話ノ後大要左ノ如ク申出タリ

軍縮諸問題ニ付日、英、米ノ意見ハ略々方針ヲニシ他國

ハ此ノ三国ヲ以テ（脱）ノ団体ヲ為スモノト見做ス位ナリ  
今後共此ノ方針ニテ三国ノ協力スルハ事業ノ成功ニ資スル  
所以ナルヘシ然ルニ三国ハ各方針ヲ同シウスルト云フモソ  
ハ大体主義ニ止マリ一度ソノ主義ノ適用ニ至ラハ如何ナル  
意見ノ相違ヲ見ルヤ分ラス從テ今ノ所三国共孰レモ意見ヲ  
發表スルヲ躊躇シ居ル有様ト見受ケラル右ハ殘念ノ次第  
付此ノ際三国ニテ私的意見ノ交換ヲ行ヒ如何ナル程度迄三  
國ノ意見カ衷合シ得ルヤヲ見出シ置キ廳テ軍縮會議ニ臨ミ  
テ三国カ「イニシアチブ」ヲトリ機先ヲ制シ以テ共同案ヲ  
成功セシメ度シト思フ例へハ此ノ際三国間ニ於テ來ル軍縮  
會議ノ目的ハ華盛頓會議ノ拡張ニ在リト宣言シ得ル様内議  
纏マラハ夫レノミニテ既ニ多大ノ進歩ナルヘシ  
本使ノ質問ニ答へ同公使ハ華府會議ノ拡張ト宣言シ得ルカ  
為ニハ主力艦以外ノ軍艦ニ王英、米、日間ニハ五、五、三  
ノ比率ヲ採用スルヲ要スル訳ナリト云ヒ本件ハ未タ英國側  
ニハ談話ヲ開カサルカ日本側ニ反対無ケレハ直ニ「セシ  
ル」氏ニ会談セント欲スル旨ヲ語レリ  
本件ニ付堀大佐小林中佐等ノ意見ヲ徵シタルニ主力艦以外  
ノ比率ニ関シテハ未タ何等訓示無キ由ニ付本使ハ「ギブソ

内話ノ発端ナリト語レリ  
在欧各大使及在米大使へ暗送セリ

一一〇 十月六日

在ジュネーヴ杉村連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

### 軍事予算ヲ以テスル制限問題ニ關スル第一小

#### 委員会採決案ノ要旨報告ノ件

第一三五号

（十月七日接受）

三軍代表発三大臣宛

連軍第八四号

第一小委員会ハ十月一日軍事予算ヲ以テスル制限問題ノ討  
議ヲ終ル、既報ノ如ク日本及其他ノ四國委員ハ此制限ニ反  
対シテ共同声明書ヲ提出シ其他ノ委員ハ方式ニ付多少意見  
ヲ異ニシタルモ大体ニ於テ此制限ヲ認メ軍事予算總額ト及  
其重要費目トノ制限ヲ配合セントスル仏蘭西案ニ基キ討  
議ヲ進メ左ノ要旨ノ採決案ヲ得タリ

#### 第一 採決案

##### 一、方式ノ解釈

各国毎ニ軍事予算年度總額ヲ制限スルト共ニ器材ノ製  
造、購買、新建造、人員器材ノ維持等ノ如キ重要ト認メ

#### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一〇

ン」公使ニ對シテハ委員会ニ於テ成ル可ク歩調ヲ共ニシ進

捲ヲ計ルハ至極同感ナルヲ述ヘタル上「主力艦以外ノ比率  
ノ如キ問題ニ付テハ我委員ハ何等訓令ヲ有セサルコト故此  
ノ際予メ談話ヲ為シ得ル機ニ非ス尤モ軍縮會議招集迄ニハ  
幾多ノ時日アルコト故日米政府間ニ直接意見交換セラルル  
コト捷径ナルヘシ」ト回答シタルニ同公使ハ然ラハ已ムヲ  
得ス適當ノ機會ヲ俟ツコトトスヘシ実ハ去ル二十二日ノ準  
備委員会ニ於ケル「セシル」氏ノ大胆ナル言明（初メ同氏  
ヨリ小分科会ヲ設ケテ會議ノ進捲ヲ計ラント提議シタルニ  
對シ自耳義委員ヨリ其ノ分科会トハ察スルニ大國丈ノ委員  
ヨリ構成セラルヘクスカル重大問題ニ付大国側ノ指導ニノ  
ミ信頼スルハ小國ノ忍フ能ハサル處ナリト反対セラルカ此ノ  
時「セシル」氏ハ他ノ事項ハ兎モ角軍縮問題ニ付テハ大國  
力軍縮ヲ實行シテ初メテ意味ヲ為ス訳ニテ小國ノ軍縮ハ社  
會平和ニ大影響ヲ及ホス能ハサルカ故ニ本件ニ限りテハ大  
國ノ態度ニ重キヲ置クコト已ムヲ得スト断言セリト云フ）  
ハ吾人ノ意ヲ強フシ英國ニシテ彼カ如キ思切リタル言明ヲ  
為ス迄ノ決心ヲ有スル以上日本ノ同意ヲ遂ケタル上英三誥  
ラハ英モ之ニ應シ得可キカトノ希望ヲ懷カシメタルカ本件

ラル費目ヲ各別ニ制限ス此方式ノ経過ヲ知ルヲ得シム  
ル為メ各國ハ一定ノ様式ニ従ヒ予算抜萃ヲ提供シ一ニハ  
之ヲ當該國公表予算書トノ関係ヲ見ルニ、二ニハ之ヲ実  
行予算トノ对照ニ便ナラシム

#### 二、利益

①最モ具体的ナル軍備制限法ノニシテ且諸國ノ困難ナ

ル財政状態ヲ緩和ス  
②他ノ制限諸方式ノ不備ヲ補ヒ且各國ニ於ケル軍用器材  
製造購買程度ノ測定ヲ便ニス

③実行ノ状態ハ公表書類ニ依リ追隨スルヲ得

#### 三、次ノ如キ場合ニハ効果ナシ

①制限カ軍事費ノ全部ニ及ハサル場合  
②軍事総予算ト及重要各費目トヲ同時ニ制限セサル場合  
③制限カ實際ノ使用全額ニ及ハサル場合

四、一定様式ニ依リ定期ニ行フ予算抜萃ヲ伴フニ非サレハ

利益ノ大部ヲ失フ

#### 第二 反対共同声明ノ要旨

軍事予算ノ制限ハ軍備ノ制限ヨリ來タル自動的結果ナルノ  
ミナラス軍事費ハ之ニ相當スル軍備ノ尺度若クハ軍備制限

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一

一一六

ノ公正ナル基礎ヲ構成セサルニ依リ此方式ハ適用不可能ナリト認ム重ナル理由左ノ如シ

並ニ社會經濟、財政狀態ノ差異ハ同一基礎上ニ簡單公正ナル制限ヲ各國ニ適用スル事ヲ不可能ナラシム

(口)予算ニ依ル間接制限法ニ依ラサルモ直接的方法ニ依リ有効ナル結果ニ達スルヲ得

(ハ)國際軍備制限ノ先決問題ハ制限ノ目的物カ比較ニ適スルニ在リ然ルニ曩ノ軍事予算ハ比較スル能ハサルノ結論ニ達シタルモノナリ

(バ)國際軍備制限ノ目的物カ比較ニ適スルニ在リ然ルニ曩ノ軍事予算ハ比較スル能ハサルノ結論ニ達シタルモノナリ

(一)十月十八日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

#### 各国軍備ノ比率ヲ定ムル要素ニ關スル第五問

二対スル第一小委員会ノ成案大要報告ノ件

第一三六号

(十月十九日接受)

連軍第八五号

第五問ニ付テハ第一小委員会ハ十月一日二日ノ討議ニ於テ

大ナル議論無ク本問題ヲ終ル成案ノ大要左ノ如シ

第一、前文

一、諸要素影響ノ度ハ國ニ依リ異ナリ之ヲ明確ニ判定シ得ルハ當該國ノミナリ

二、一要素ハ之ヲ他ノ要素特ニ資源經濟的位置ト関連シテ判定スルヲ要ス例ヘハ資源貧弱ニシテ人口稠密ナル時ハ補給確保ノ為多クノ軍備ヲ要ス等ノ如シ

第二、人口

人口ハ住民ノ誠意其ノ他ノ状況ニ依リ本国及植民地治安維持ノ為ノ警察軍隊力ニ影響シ国防軍備ハ主トシテ政治的地理的条件戦争禍根ノ度ニ左右セラレ人口ノ多少ハ建軍ノ組織ト兵員ノ素質トニ差異ヲ生ス一般ニ人口少ナキ國ハ比較的多クノ兵員ヲ要ス

第三、資源

豊富ナル經濟資源ハ平時軍備ノ構成長期戦ノ支持ヲ容易ニシ封鎖ノ威力ヲ減少ス之ニ反シ資源貧弱ナル一国ハ

(口)予メ資源ヲ貯蔵スルヲ要シ

(口)補給船確保ノ為ニ充分ナル平時軍備ヲ必要トス

第四、地理的位置

一、軍備ニ影響スル主ナル条件左ノ如シ

(イ)島国、半島、大陸国ナルヤ

(ロ)数多ノ海正面ヲ有スルヤ

(ハ)有効ナル封鎖ヲ受クルノ危険アリヤ

(ニ)数正面ヨリ同時ニ攻撃セラルルノ惧アリヤ

(ホ)歴史的侵略路又ハ國際的大交通線ニ近接シアルヤ

(ヘ)國際的戰略要点ヲ有スルヤ

(ト)地理上開戦後迅速ニ全軍備ヲ挙ヶサル可カラサル緊急ノ度

二、其ノ他地理的影響ハ大国ニ隣スル小国ニ對シ特ニ甚大ナリヤ

空軍ハ概シテ其ノ影響ヲ受クルコト尠シ

第五、海上交通線

主ナル影響左ノ如シ

(イ)一國ノ海軍力ハ国防政策ニ必要ナル交通線擁護ノ任務ヲ果シ得ルコト尚ホ是カ為メニハ交通線ノ長サ及危険

(ロ)暴露シアルノ程度ヲ考慮ス  
(口)海軍力ハ散在スル本国諸領土間及本国ト植民地トノ間ノ交通線ノ發展ニ適応スルコト

(ハ)充分ナル海軍力ヲ有セサル國殊ニ自給自足シ得サル國

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一

一一二 十月十八日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

一一七

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一一

#### 地方的軍備縮小ニ関スル第七問ニ對スル第一

小委員会ノ成案報告ノ件

(十月十九日接受)

第一三七号

三大臣宛

連軍第八六号

第七問ニ付テ

第一小委員会ハ十月四日ヨリ七日ニ亘ル討議ニ於テ本問ヲ

終ル委員会ハ前文ニ於テ本問ノ政治的軍事的區別極メテ困難ナルヲ指摘シ左ノ成案ヲ得タリ

一、第一項ニ付テ軍備ハ相對的ナルヲ以テ一定ノ地方ニ於ケル一國若クハ數国ノ軍備制限ハ各國特殊ノ状況ニ依ル

軍備ヲ除キ其ノ地方諸國延ヒテハ他ノ地方ニ於ケル制限ヲ容易ナラシムル性質ヲ要ス然レトモ地方的制限ノ度合下ナルヲ得ス

二、第二項ニ付テハ軍事上一國ノ軍備安全ノ度ハ其ノ国ニ有効ニ參戰シ得ル諸國ノ軍備ニ關係ス從テ理論上制限協定ノ為ノ一地方ハ其ノ以外ニアル大多数ノ國カ有効ニ該地方ニ參戰シ得サル障礙ニ依リ区画ヲ為シ得ルニ過キス

(一)一定地方ノ内部ニ發生スル總テノ紛争ハ其ノ地方ニアル各國ヲシテ其ノ影響ヲ局限スル為必要ナル軍事的措置ヲ執ルニ至ラシムルハ明カナリ

四、之ヲ要スルニ地方的軍備制限ハ一般的ニ向フ一階梯ト見ルヲ得而シテ此ノ階梯ハ地方ノ廣キニ従ヒ及此ノ地方カ其ノ一國ニ對シ軍事的援助ヲ組織スルニ適スルニ従ヒ益々大ナリ(此ノ末項ニハ多數ノ異論アリタリ)

一一三 十月十八日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
在原外務大臣宛(電報)

海軍分科会ノ報告中ニ全頓数制限ノ利点ニ對

スル日、英、米、アルゼンティン及ビチリ共

同ノ反対意見併記ノ旨報告ノ件

第一三八号

(十月十九日接受)

三大臣宛

連軍第八七号

海軍分科会ハ引続キ制限方式ヲ審議中ノ處先般準備委員会

ニ於ケル決議ニ基キ報告様式ヲ改メ各方面ノ利害ニ對スル反対意見ヲ併記スルコトナリタルニ付全頓数制限ノ利点(前回電報後若干変更セリ)ニ對スル日、英、米、亞爾然

斯ノ如キ地方ハ特別ノ場合ヲ除クノ外地理の大陸(五大州ノ意)ヲ包括スヘシ又理論上地方的制限協定ハ海上ノ自由ヲ有シ此ノ地方ニ參戰シ得ル国ヲモ包括セシムヘキ性質ノモノナリ(末項ニ對シ多數ノ異論アリタリ)

三、第三項ニ付前述ノ外左ノ諸件ヲ考慮ニ入ルルヲ要スヘシ

(イ)安全ノ見地上一地方ハ其ノ地方ニ發生スル紛争ノ為國境若クハ主要交通線カ直接脅威ヲ受クヘキ諸國ヲ包括セサルヘカラス若シ多數協約ノ統出ニ依リ紛争ノ機会ヲ少クシタル時ハ地方的安全ハ之ニ応シテ増大スヘシ

(ロ)此ノ地方ニ於ケル軍備制限ノ度ハ其ノ安全ノ度ニ相應ノ度ニ從ヒ異リ得ルモノトス又地方協定ノ締結ハ本国ノナリト雖モ協定ニ依ル軍備ノ水準ハ協約各國ノ安全ノ度ニ從ヒ異リ得ルモノトス又地方協定ノ締結ハ本国ノ安全ヲ意味スルモ必スシモ當該大陸外ノ領土ヲ含ムモノニ非ス之ニ反シ海外領土ノ為ニスルモノハ本国ニ及ハス

丁及智利共同ノ反対意見ヲ提出シ九月二十八日ヨリ十月九日ニ至ル討議ニ於テ凡ソ左記ノ通り報告中ニ記載セラル

コトトナレリ

一、本方式ニ於テハ許容全頓数ノ範囲ニ於テ尚未造船競争ヲ許スモノナルヲ以テ平和的目的ニ合致セス且全頓数ハ必シモ戰鬪的価値ヲ表示スルモノニ非ス

二、經濟的目的ニ適合セス例ヘハ主力艦ノ代リニ潛水艦ヲ建造スルニ於テハ建造費ハ二倍以上ナルヘシ

三、本方式ヲ実行スルニ於テハ頓数ノ按配極メテ不定ナルヲ以テ海軍國ノ利益ニ反セサルモノト思考スル能ハス

四、頓数按配ノ事由ハ自己本位ノ見地ヨリスレハ望マシキ事ナルモ之ヲ各國ニ適用スルニ於テハ之力為競争ヲ惹起スルニ至ル可ク公平ナル軍縮ノ均衡ヲ設立セントスル軍縮會議ノ主目的ニ反スルモノナリ

五、本方式ニ依ル時ハ各國海軍ノ艦艇ハ常ニ予期セサル変化ヲ伴フモノニシテ危險ナルノミナラス其變化ニ依リ生

スル新狀態ニ適當スル如ク必要ニ応シ協約ヲ改訂スルノ必要アリ

六、方式ノ如何ヲ不問之カ實明ナル適用規定ハ各要素ニ関

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一四

一一〇

スル効力ヲ基礎トセサル可カラス軍備ヲ構成スル要素ヲ認メ之ヲ評価スルニアラサレハ海軍々備ノ制限ニ関スル國際協定ヲ実現スルコト能ハス

七、本方式ニ反対スル主要ナル理由ノ一ハ一見シテ明瞭ナル如ク他国ノ安全ヲ度外視セルコトナリ

本方式ハ軍備撤廃ノ競争ヲ誘起スルモノナリトノ思想ハ空想ニシテ危險ナリ海外交通ヲ生命トセル國家ハ斯ノ如キ討議ニ参加セス

八、本方式ハ全噸数ヲ制限スルニ止マリ不斷其戦闘力ヲ変更シ得ルモノナルヲ以テ制限トシテ有効ナルモノニアラス

一一四 十月十九日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）  
日、英、米三案ヲ一括シテ艦種別制限方式ト  
シ日、英、米、アルゼンティン及ビチリ五国  
共同案トシ海軍分科会ニ提出ノ旨報告ノ件

第一三九号

（十月二十日接受）

三大臣宛

連軍第八八号

於テ米ハ日本案ニ同意セサルヲ得サル義理合ニアルモ大戰當時急造セル多數ノ駆逐艦ヲ有シ然モ其多くハ実用ニ適セサル状態ニアリテ巡洋艦、駆逐艦ヲ区別セサルニ於テハ割当噸数ノ大部ヲ駆逐艦ノ為ニ占メラレ巡洋艦ノ不足ヲ來ス虞アルヲ以テ之ヲ区分セントスルモノニシテ又主力艦ノ艦齡ヲ延長スルニ於テハ米国桑港製造会社ハ其事業ヲ中止スルニ至ルヘクステハ将来ノ建造ニ対シ一大障碍ヲ來スラ以テ賛成スル能ハサルモノナリト言フ

三、英國ノ艦數制限ノ内容ハ未タ明瞭ナラサルモ英國委員限シ全体ニ於テ優勢ナルノミナラス各艦種毎ニ優勢ヲ確保シ又主力艦ハ二万噸乃至三万五千噸トシ伊、仏ニ於テ計画中ナリト称セラルル一万七千五百噸級ノ如キ中型艦種ノ出現ヲ防止セントスルモノノ如シ仏、伊側ニアリテハ日、英、米三案ヲ別個ニ審議シ之ヲ個々ニ論難シ殊ニ

英案ヲ屠リ去ラントスル予定ナリシ處右五国共同案ノ提出ヲ見ルニ至リタルヲ以テ種々ノ理由ヲ設ケテ之ニ反対シ右ハ根本的ニ相違セル三方式ナルヲ以テ別個ニ審議セシ事ヲ主張シ海軍分科会ノ裁量ニ依リ右五国提案ヲ其儘

海軍分科会ハ全噸数制限方式ニ引続キ日、英、米三案ヲ逐次別個ニ審議スル予定ナリシ処日、英、米、亞爾然丁及智利委員ノ協議ニ依リ細目ニ於テハ互ニ同意為シ難キ点アルモ分科会ノ審議ヲ迅速容易ナラシメ且此際五国ノ立場ヲ有利ナラシムル為共同案ヲ提出スルコトトシ右三案ヲ一括シテ艦種別制限方式トシ前文ニ於テ本方式ノ特徴ハ艦種毎ニ制限スルニアリテ其適用方法ハ種々アルヘキモ其何レヲ採用スヘキヤハ準備委員会ニ於テ決定スヘク之力適用例トシテ左記三例ヲ示スモノニシテ右五国ハ其利点ニ関シ大体ニ於テ意見一致スル旨ヲ述ヘ米、英、日案ノ順序ニ列挙セルモノヲ十月六日海軍分科会ニ提出セリ而シテ其内容其他大要左ノ通

一、英案ハ艦種ヲ主力艦、航空母艦、巡洋艦、駆逐艦、潛水艦及ヒ敷設艦ニ区分シ各艦種ノ隻数、最大噸数、大砲・魚雷ノ最大口径等ヲ規定トスルモノナルモ其数字ハ軍縮本会議ニ於テ協定スヘキモノナリト主張シテ一切之ヲ提示セス米案ハ艦種ノ区分及ヒ魚雷ニ於テ英案ト同一ナルモ艦數制限ヲ認メサル点其他ニ於テ日本案ト同一ナリ

二、米国委員ト会見セル際其語ル処ニ依レハ艦種ノ区分ニル

審議スル事トナレリ而シテ此間屢々議場ノ空氣悪化シ米國ハ極メテ之ヲ重大視シ米国公使「ギブソン」氏ハ終始會議ニ列席シ討議ニ参加セリ

一一五 十月二十一日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

空軍分科会ニ於テ制限方式ノ研究ノ結果得タ

ル成案ノ大要報告ノ件

（十月二十二日接受）

三大臣宛

連軍第八九号

空軍分科会ハ九月二十七日ヨリ制限方式ノ研究ヲ続ケ民間航空問題ニ触ルル毎ニ屢々険惡ナル空氣ヲ釀成シ議事ノ進行ヲ妨ケタリシカ十月十一日討議ヲ終ル成案ノ大要左ノ如シ（説明、報告ハ討議ノ順ニ依ラスシテ成案ニ依ル）

其一、前文

一、航空化学ノ進歩ハ極メテ迅速ナルニ鑑ミ空軍ノ制限ハ甚々短期間而モ若干ノ保留ヲ以テ適用シ得ルニ過キス

二、分科会ハ左ノ件ヲ承認スルニ一致ス

(イ)民間航空ノ人員器材ハ一般ニ迅速容易ニ軍用ニ利用セ

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一五

ラレ得ルヲ以テ戦時軍備トシテノ価値極メテ大ナル事

(回) 民間航空ノ制限ハ經濟、政治問題ヲ惹起スル事

三、空軍制限方式ノ審査適用上ノ主義ニ関シ分科会ハ次ノ

三意見二分レタリ

第一、軍用民用航空ノ全体的制限案

(イ) 仏、伊其他ノ四国ハ如何ナル方式モ軍用民用ヲ全体的

三行フニアラサレハ實際的効果ナントシ

(ロ) 米、獨其ノ他ノ三国ハ民間航空ノ經濟的発達ヲ尊重ス

ルノ趣旨ニ基キ之力制限ヲ不可能ノモノトシ

(ハ) 日、英、米、獨其他ノ六国ハ民間航空ハ政治的經濟的

範囲ニ属シ分科会ハ此ノ制限ヲ研究スルノ資格ナシト

ス

第二、空軍ノ制限ニ当リ民用航空ノ発達ヲ考慮ニ置ク案

日、仏、伊其ノ他十国ハ本案ノ主義ヲ執ル

第三、空軍ノ制限ニ当リ民用航空ヲ全然考慮ニ入レサル案

独、英、米等ハ本制限ノ不完全ナルヲ認ムルモ現時ニ

於テ実行最容易ニシテ将来ニ於ケル制限ノ第一步ナリ

トシテ之ニ賛成ス

其二、制限方式（第一、第二、第六ハ報告済）

第六、搭載重量ヲ以テスル制限

第七、軍用航空器材ノ製造輸入ニ依ル制限（説明、本方

式ハ陸軍分科会ノ採用シタルト同一ニシテ只不利ノ部ニ民用軍用航空機ノ區別不可能ナルニ依リ此方式ノ適

用困難ナルヲ付加シタルノミ）

第八、民間航空発達ノ予想ト平時空軍ノ直接制限ト戦時

ノ為メ準備セラレタル空軍ノ間接制限トヲ配合ス（説明、本方式ハ準備委員会ノ参考トシテ提出ス）

一、方式

(イ) 各国ハ民間一般ノ需要ニ基キ条約有効期間ニ予想

スル発達ノ最大見積リ数ヲ通告シ条約実施中飛行

機ノ発達力見積リヲ超過スル場合ニハ予メ見積リ

不足数ヲ通告ス

(ロ) 一国ノ民間航空機力予告ナクシテ通告最大限ヲ超

過シタル場合条約ハ効力ヲ失フ

(ハ) 本国ノ平時空軍ト及植民地空軍トヲ各別ニ及全体

的ニ馬力ヲ以テ制限ス（第三方式ニ依ル）

(二) 航空船ハ平時部隊所属ノ総容積ニ依ル

(四) 平時空軍定員（操縦者ヲ特示ス）ヲ制限ス

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一六

第一、人員ヲ基礎トスル制限

第二、本国空軍第一線部隊所属機数ニ依ル制限

第三、平時部隊勤務中ノ飛行機（予備機ヲ含マス）ニ搭

載セル発動機ノ総馬力ヲ以テスル制限

一、利

(イ) 機数及特性ヲ同時ニ制限ス

(ロ) 各国ハ特有ノ事情ニ基キ適當ニ各機種ニ馬力ヲ配

当スルノ自由ヲ有ス

(ハ) 条約ノ実行ニ關シテハ情報ノ交換ヲ以テ足レリト

ス

二、不利

(イ) 制限範囲狭小ナリ

(ロ) 飛行機ハ強力発動機トノ交換容易ナリ

(ハ) 民用航空ヲ度外視ス

第四、平時部隊所属全飛行機（予備機ヲ含ム）ニ搭載セ

ル発動機ノ総馬力ニ依ル制限

第五、平時部隊所属完全発動機（予備機ヲ含ム）ノ総馬力ヲ以テスル制限（説明、第四第五方式ノ利害ハ制限範

囲ニ差異アルノミニテ第三方式ノモノト大差ナシ）

一一二

第一四七号

（十月二十五日接受）  
在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

海軍分科会ニ於テ審議終了セル海軍特有ノ制

限方式ノ要旨報告ノ件

一一三

三大臣宛

連軍第九一號

海軍分科会ハ西班牙委員ノ提案セル減価全噸数 (Depreciated Total Tonnage) 制限方式及独逸、瑞典委員ノ提案セル貯藏材料及人員制限ヲ審議シ十月二十三日海軍特有ノ制限方式ヲ終了セリ

其ノ要旨左ノ通

## (一) 減価全噸数制限

(イ) 本方式ノ全噸数制限ト異ナル点ハ艦齡ニ応シテ噸数ヲ減価シ且代艦々齡ヲ定メス減価ニ依リ生スル噸数ノ余裕ニ対シ任意ニ新建造ヲ以テ補充シ得ルノミナラス必

要ニ応シ比較的新艦ヲ廢棄シ代艦ヲ建造シ得ル点ニアリテ其ノ他ハ全然同一ナリ

(ロ) 噸數ノ減価ハ三千噸以上ノ軍艦ニアリテハ六年目ヨリ逐年五%宛減価シテ十五年ニ至リテ半減トナリ爾後同一価値ヲ保有シ千五百噸以上ノモノニアリテハ五年目ヨリ減価シテ十二年ニシテ半減トナリ又百噸以上ノモニニアリテハ四年目ヨリ減価シ九年ニシテ半減トナリ何レモ爾後同一価値ヲ継続シ改造其ノ他特定修理ヲ為反対ナリ

轄範囲ノ相違（海軍要塞、憲兵、信号所、海關、航空等）及地勢、風土等ヲ考慮シテ陸軍ト同一方針ニ依リ人員ヲ制限セントスルモノナリ

(ロ) 本案ニ賛成セルハ独逸、仏蘭西、瑞典、和蘭、西班牙、波蘭、羅馬尼、塞爾比及芬蘭ニシテ墨西哥ハ三軍共通ノ人員制限ヲ希望スル旨ヲ言明シ其ノ他ハ本案ニ反対ナリ

連盟事務局ヘ暗送セリ

一一七 十月二十九日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）  
海軍分科会ノ制限方式ニ關シ概要報告ノ件

第一五〇号

(十月三十日接受)

三大臣宛  
(編註) 第一四九号ノ連軍番号ト重複)  
連軍第九三号

海軍分科会ノ制限方式ニ関スル報告ハ第一章定義第二章第一節一般原則第二節制限方式第三節雜項第三章各國ノ声明ニ区分シ六十余頁ヨリ成ル大冊ニシテ第一小委員会ニ於テ若干形式及字句ヲ修正シタルノミニテ十月二十八日之ヲ可

## (二) 貯藏材料ノ制限

(イ) 主要ナル制限品目トシテ予備砲、機銃、小銃、弾薬、予備発射管及魚雷、機雷並ニ艦載航空機ヲ列挙シ各国ノ攻撃力ヲ考慮シテ之ヲ制限シ戰時之ヲ製造シ又ハ利用シ得サル諸国及海外領土ニ適用セサルモノナリ

(ロ) 本案ヲ提案セルハ独逸、瑞典及芬蘭ニシテ和蘭ニ加入シタルノミニシテ其ノ他ノ諸国ハ右品目ハ軍艦ノ制限ニ依リ自然制限セラルルノミナラス之ヲ制限セントセハ軍事監督ノ必要アルヲ説キテ反対シ結局本案ハ制限ノ一方式トセス右四国ノ意見トシテ報告中ニ記載スル事トナセリ

## (三) 人員制限

(イ) 本案ノ骨子ハ軍艦、陸上施設、陸空軍トノ關係即チ管決セリ而シテ其ノ内容ハ逐次電報報告ノ通ナルモ其ノ他ニ於テ必要ト認メラルモノ左ノ通り

一、仏、伊側ノ提案ニ依リ一般原則ヲ三軍共通ノ原則トルコトトナレリ但シ英、米ハ各軍制限方式審議後ニ於テ一般原則ヲ定ムルヲ適當トスル旨主張セルモ必要ナル場合ニハ各方式審議後修正スルコトトシ折合ヒタリ

二、第二章第三節雜項ハ左記三項ヨリ成ル

(イ) 海軍軍備制限ニ於テハ既製又ハ建造中ノ軍艦ノ獲得並ニ譲渡ニ依リ生スル兵力ノ急変ニ対スル規定ヲ必要トル軍備制限ヲ行フ能ハス

右ハ準備委員会ノ注意ヲ喚起スル意味ニ於テ米国ノ提案セルモノニシテ伊太利委員ハ熱心ニ其必要ヲ力説シ日、英其他多數之ニ同意セルモ仏、独等ハ同意セス

(ロ) 商船ノ軍事的価値ヲ考慮スルニ非サレハ海軍ノ公平ナ

(ハ) 商船ハ未教育兵及貯藏器材ト共ニ一国戰時ノ潛勢力タ

斯場合ニハ其ノ艦齡ヲ半減スルモノナリ而シテ艦艇ノ補充毎年略同一ナル海軍ニアリテハ減価全噸数ハ實際キ考ナルモ主義上日、英、米及智利之三反対シ伊太利ハ在艦期ヲ定メサルノ故ヲ以テ之ニ反対シ仏其ノ他ノ數国ハ大体ノ主義上之ニ賛成セリ

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一八

一二六

ルヘキモノナルヲ以テ同等ノ取扱ヲナスヲ必要トス  
右ハ伊太利ノ提案ニシテ日、仏其他ニ同意シ英、米

モ海軍ニ関スル限り同一意見ナルモ陸軍制限ニ於テ未

教育兵及貯蔵器材ノ制限ヲ主張スル關係上之ニ同意セ

ス

連盟事務局へ転電セリ

一一八 十一月五日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

第一読会決議トハ別個ノ報告二案ヲ併記セル

モノヲ準備委員会ニ報告スルコトナリタル

旨報告ノ件

第一五一号

（十一月六日接受）

三大臣宛

連軍第九四号

海軍比較標準問題ニ關スル第一読会決議ハ曩ニ電報報告ノ  
通ナル處右ハ日、英、米、亜及智利五ヶ国ノ意見ヲ全然加  
味セサルモノナルヲ以テ右五ヶ国協議ノ結果別個ノ報告案  
ヲ提出シ仏、伊側モ又第一読会決議ニ若干修正ヲ加ヘタル  
モノヲ提出シ十一月三日第二読会ニ於テ殆ント修正スル事

確信ス

ハ比較ノ補助要素

a、艦艇ハ一般ニ艦齡ノ進ムニ伴ヒ磨耗シ又ハ造艦ノ  
進歩ニ遅ルル為其価値ヲ減少ス  
b、艦艇ニ搭載セル砲口魚雷ノ口径及数量ヲ考慮スヘ  
キモノトス

キモノトス

c、艦艇ノ軍事的価値ハ人員ノ素質ニ依リ大イニ左右  
セラルルコト明ナルモノ素質ノ校計ハ至難ニシテ之ヲ  
有効ニ適用スルコト能ハス

二、仏伊側ヨリ提出セル案ハ主トシテ左記事項ニ關シ第一

讀会決議ヲ修正セルモノナリ

(1)制限方式ノ際西班牙ノ提案セル減価全額數制限ト同一

主義ニ依ル減価全額數標準ヲ其標準中ニ追加ス

但シ艦齡ニ応シ噸数ヲ減価スル外全額數比較ト同一ナ  
リ

(2)艦種別比較ニ於テ大ザツパニモ艦種ヲ比較スル事不可

能ナリトノ項ヲ削除シ專ラ艦種別比較ノ不利ヲ列挙セ

リ

(3)平均艦齡算式ヲ修正シ中間艦齡（三千噸以上十年十五

ナク右二案ヲ併記セルモノヲ準備委員会ニ報告スル事トナ  
力ノ懸隔著シキ海軍ヲ比較スル場合ニ於テ然リトス然  
レ共海軍ノ戦闘力ノ大小ハ主トシテ軍艦各個ノ強弱ニ  
拠リ左右セラルルカ故ニ軍艦各個ノ研究ニ依リ初メテ

正確ナル比較ヲナシ得可キモノ也故ニ海軍軍備ノ比較  
ハ右ヲ基礎トシ艦齡、砲口、魚雷及人員ヲ補助要素ト  
シテ考慮スヘキモノナリ

(4)基礎標準トシテハ艦種別比較（a 艦種別噸数 b 艦種別  
隻数 c 四大艦種別噸数）及全額數比較ノ二種アリテ全  
噸數比較ハ編成及勢力略類似スル場合ニ適用シ得ヘキ  
モ全額數ハ事實上戦闘力ヲ表示スルモノニ非ス全額數  
ニ依ル比較ハ専門家トシテヨリモ寧ロ素人向ノモノナ  
リ五国委員ハ慎重審議ノ結果艦種別比較ハ唯一ノ實際  
的ニシテ且公平ナル比較法タルノミナラス之ヲ一般ニ  
適用シテ一層正確ニシテ価値アル結果ヲ得ヘキモノト

出スル如クセリ

(5)海軍軍備ヲ公正ニ比較スル為ニハ商船ノ軍事的価値及  
海軍根拠地並ニ防禦港ヲ考慮スルヲ要ストノ二項ヲ追  
加ス

連盟事務局へ暗送セリ

一一九 十一月五日 在ジユネーヴ軍代表ヨリ

幣原外務大臣宛（電報）

海軍制限方式及ビ商船ノ軍事的価値ニ關スル

第二読会ノ経過大要報告ノ件

第一五一号

（十一月六日接受）

三大臣宛

連軍第九五号

十一月四日海軍制限方式及商船ノ軍事的価値ニ關スル第二  
讀会経過大要左ノ如シ

一、一般原則ハ曩ニ三軍共通ノ原則トシテ採用セラレタル  
為メ之ヲ海軍ノ部ニ繰返シ存置ス可キヤ否ヤニ關シ議論  
アリタルモ英、米、和蘭、瑞典等ノ希望ニ依リ右諸国ノ  
名ニ於テ冒頭ニ存置スル事トナレリ

二、第二章第三節雜項ノ四トシテ左ノ一項ヲ加フ仏、伊等ハ三軍共通ノ人員制限ヲ必要トスル意見ナリ

三、第三章各國ノ声明中重ナルモノハ(イ)艦種別制限ハ小海難ニ関スル仮蘭西声明等ナリ

軍國ニ適用シ難シトノ議論アルモ先年南米會議ノ経験ニ徵スルモ去ル事ナシトスル智利ノ声明及(ロ)艦種類別ノ因

難ニ関スル仮蘭西声明等ナリ

四、商船ノ軍事的価値（第六問(イ)）ニ関シテハ日、英、

米、独其他大多数ハ第一読会決議ニ対シ何等修正ヲ加ヘ

ス仏、伊其他四国ハ主トシテ左記事項ニ關シ修正ヲ希望

セル為メ各々別個ニ取扱ヒ右二案ヲ平均セル報告ヲ提出

スル事トナリ

(イ)商船ハ貯蔵器材等ト同シク一ノ潜勢力タルヘキモノナ

リトノ意味ニ於テ第一項ニ軍事的価値トアリシヲ潜勢

的軍事価値（potential military value）ト改ム

(ロ)第二項中商船相互ノ構造上ノ差異ニ関スル記述ヲ削除

ス

(ハ)第六項ヲ「商船ノ軍事的並ニ戰闘的価値ハ戰時狀況ニ

依リ著シク異ルヲ以テ予メ之ヲ數字的ニ評価スル事困

難ナリ」ニ改タム

連盟事務局へ暗送セリ

一一〇 十一月十日 在パリ宇佐美連盟事務局長代理ヨリ

幣原外務大臣宛（電報）

民用機ト軍用機トノ区別ハ可能否力ニ関ス

ル第六問ニツイテノ第一小委員会ノ審査結果

報告ノ件

(十一月十一日接受)

連軍第九八号

委員会ハ十一月三日第六問ノ審査ヲ終ル本問第一読会ノ決

議ハ民用機ノ軍事的価値ヲ軍用機ト同一視スル仮ト之ニ反

対スル独米トノ意見ノ折衷ニシテ日英等ハ之ヲ公平穩健ノ

案ナリトシテ殆ド修正ナク全文ヲ採用シ米国ハ「民間航空

ハ制限ヲ目的トスル空軍力ノ比較要素中ニ加フヘキモノナ

ラス」トノ条件付ヲ以テ全文ヲ承認シ仮獨ハ各左ノ要旨ノ

修正ヲ加ヘタリ

其一、仮獨ノ修正（連軍第七五号参照）

(a)ノ第二項全文ヲ左ノ意味ニ修正ス

軍用機民用機ノ特性同一ナルニ鑑ミ一國ノ民用機ノ軍事的価値判定ハ軍用機ノ夫レト同一標準ニ依ルヲ要ス民用機ハ事實上貯蔵軍用機ト同一条件ノ下ニ利用シ得ル動員徵發器材ヲ構成スルヲ以テ此ノ兩者ヲ同一視シテ之ヲ一

國空軍力ノ評価中ニ入レサルヘカラス而シテ民用、軍用機ノ価値ハ搭載發動機ノ総馬力ヲ以テ判定ス

其二、独逸末修正

第一、(a)ノ第一項

一技術的特性ヲ以テ民用軍用ヲ區別スルハ不可ナルモ航空機ハ用途ニ從ヒ設備、裝備ヲ異ニストノ原文ヲ「軍用ト民用トハ其ノ特別目的ニ從ヒ技術的特性、構造、設備、裝備ノ全体ニ根本的ノ差異アリ」トノ意ニ改メ又民用機ヲ軍用ニ改造スル期間ニ關シ原文ノ外「改造ノ為ニ要スル貯蔵器材ヲ有セサル國ニ於テハ此期間著シク増大ス」トノ意ヲ付加ス又本項原文ノ結論トシテ民用ト軍用トヲ區別スルニ足ル法則ナシト云フ

ニ対シ左ノ趣旨ヲ追加ス

「然レトモ民用機ハ之ヲ軍用機ニ改造スルニ要スル期間ヲ考慮ニ入レテ如何ナル程度ノ軍事的能力アルヤ及

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一〇

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一二一

全然軍事的価値ナキモノ

一一一 十一月十二日 在パリ宇佐美連盟事務局長代理ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

空軍ノ制限方式ニ關スル第一委員会ノ審議報

告ノ件

連第二三四号

（十一月十三日接受）

三軍代表発三大臣宛

連軍第一〇〇号

制限問題ノ統計

其三、空軍

第一、前文ニ付テ

米國委員ハ前文中ノ第三意見即チ空軍ノ制限ニ當リ民間航空ヲ考慮ニ置カスト云フニ対シ更ニ民間航空ヲ考慮ニ置カントスル如何ナル方式ニ対シテモ絶対ニ反対スル旨追加ス

第二、制限諸方式ニ付テ

〔イ〕英、米委員等ハ前文ニ於テ各々其ノ大体意見ヲ明ニシタルニシタルニ依リ各方式ニ対シ的確ノ意見ヲ述

フルヲ保留スル旨声明ス

〔イ〕日、仏、伊等ハ前文中ニ大体ニ意見ヲ明ニシタルモ尚各方面中良好ナル効果ヲ齎スヘシト認ムルモノヲ指摘スルヲ有利ト認ムル旨ノ声明ヲ為ス

〔二〕人員制限方式ハ我委員ノ提出シタル所ナルカ瑞典之ニ参加ス本方式ノ提議ヲ左ノ如ク明確ナラシメタリ

〔イ〕平時軍備ノ解釈中(a)(b)ニ属スル平時陸、海、空軍勤務中ニ在ル各種航空人員ヲ全体的ニ制限ス而シテ以上ノ人員中ニ在ル操縦者人員ヲ特示ス

〔ロ〕但シ軍艦搭載ノ飛行機及軽氣球ノ人員並ニ陸軍ニ屬スル繫留氣球人員ハ直接若クハ間接的方法ニ依リ陸軍、海軍人員トシテ別ニ制限セラレ得ルニ依リ之ヲ前項ノ人員ヨリ控除ス

本方式ニ対シ仏其ノ他九国ノ委員ハ制限協定ニ当リ民間操縦者ヲ考慮ニ置クニ於テハ此ノ方法ハ各國ノ承認シ得ルモノナルヲ認メ但之カ適用ハ器材ト併用セサルヘカラサル旨ノ意見ヲ述ヘ米國、和蘭ハ本方式ニ反対スル旨ニ意見ヲ付ス

〔三〕仏、独ハ各々左ノ新方式ヲ提議ス

〔イ〕軍用、民用航空ヲ合シテ行フ仏案ノ要旨

民間航空ノ正当ナル發展ヲ阻害セサル如ク可成ノ余裕ヲ有スルト共ニ軍用ニ対シテハ之ヲ本国ト植民地トニ大別シタル特別制限法ヲ適用ス例ヘハ一國ノ軍用、民用航空ヲ合シテ五十万馬力トシ内軍用ヲ二十万馬力（本国ノ為十五万馬力）ト定ムルカ如シ（説明、若シ條約有効期間ニ民用航空ノ發展カ予想三十万馬力ヲ超過シタリトセハ其ノ超過馬力ヲ軍用ノ為ノ配当馬力ヨリ控除スト云フニアリ）

〔ロ〕獨、米ハ空軍予後備人員ノ制限法トシテ年度招募人員ノ制限、徵兵制度ノ廃止、在營年ノ短縮等ノ案ヲ提出シ委員会ハ狀況上其ノ利害ノ詳細ヲ研究セサリシ旨ノ条件ヲ以テ之ヲ報告ニ加フルコトトス

ス

一一一 十一月二十四日 在仏國石井大使ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

軍縮準備委員会ヘノソ連ノ參加勧誘ニツキ訓

令方要請ノ件

第三七六号（極秘）

（十一月二十五日接受）

一一三 十二月一日 在仏國石井大使ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

軍縮準備委員会ヘノソ連參加ニ關スル我ガ方

ノ態度指示ノ件

第三七六号（極秘）

（十一月二十五日接受）

三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一二三

一三一

### 三 國際連盟ニ於ケル軍備制限問題 一一三

貴電第三七六号二閏シ

露国参加ノ提案アリタル際ハ同意セラレ差支ナキモ我ヨリ  
進ムテ提議スルコトハ差控ヘラレ度シ

尚本貴官限り内密ニ含ミ置カレ度キハ我陸軍側ニテハ陸軍  
軍縮ハ可成ク歐州問題トシテ取扱ヒ歐州諸國ノ軍備縮減ヲ  
容易ナラシムルニ努ムヘキモ我方ヨリ本問題ニ付積極的態

度ニ出ツルコトハ之ヲ避ケ度キ方針ナルヲ以テ露国ヲ會議  
ニ引入ルルコトカ右ノ趣旨ニ適合スル場合ニハ同意シ差支  
ナキモ我方ヨリ進ムテ露国参加ヲ提議スルニ於テハ偶々現  
在ノ露国ト相對的ニ我陸軍軍縮ヲモ辞セサルカ如キ感触ヲ  
与フルノ惧アルニ付キ差控ヘタシトノ意向ナリ

## 事項四 日仏通商航海条約改定交渉

### — インドシナ関税問題 —

一二四 二月十日

在仏国石井大使ヨリ  
幣原外務大臣宛（電報）

インドシナニ於イテ日本商人及ビ船舶ニ与ヘ

得ベキ保障ニ關スル仏国側覚書ノ件

第三八号

（二月十一日接受）

客年往電第四〇二号ニ關シソノ後ノ経過左ノ通り

（一）同電所報ノ通印支ニ於テ日本ノ商人及ビ船舶ニ与ヘ得ヘ  
キ保障ニ關シ詳細ノ覚書ヲ本使ニ送付スル様外相ヨリ  
「セルユイス」ニ命シタルニ付キソノ送付ヲ待チ居タルニ  
十二月十七日付ヲ以テ「仏政府ハ印支ニ於テ日本ノ經濟  
発展ニ便宜ヲ与ヘントシ幾多ノ讓歩ヲナシ關稅問題ヲ先  
協議セントセル处在東京代理大使報告ニ依レハ日本政府  
ハ右提案ヲ承諾セルカ如シ仏政府ハ就中ソノ既ニ廢棄ヲ  
声明セル日仏通商條約ヲ印支ニ拡張シ得ス只貴大使再三  
ノ申出ヲ斟酌シ且ツ日本當業者カ關稅低減ニ伴ヒ当然期  
待スヘキ商業發展ニ対シ公正ナル保障ヲ与ヘント欲シ仏

（二）依而本使ハ直ニ「ベルトロー」氏三面会シ右書翰ノ外ニ  
過日午餐会ノ際約束セラレタル「セルユイス」氏ノ詳細  
ナル書付ノ送付有ル事ト思フカ如何ト尋ネタルニ同氏ハ  
早速「セルユイス」ニ問合スヘシト約シタルカ其ノ後何  
等ノ音沙汰無シ然ルニ会々一月末ニ至リ商務大臣官房局  
長「アデル」氏來訪ノ際右ノ事情ヲ説明セル處同氏ハ  
「セルユイス」ハ既ニソノ意見ヲ詳細外務省ニ通報シ同  
省ヨリ之ヲ本使ニ取次キタル事ト信シ居ル旨ヲ答ヘ恰モ  
仏當局ハ前掲書翰ニテ事濟ミト考ヘ居ル如キ感想ヲ与ヘ  
タリ

（三）次テ本月六日「アデル」氏再ヒ來訪本使限り内密ニ含ミ  
トシテ當時商務省ヨリ外務省ニ送レル公文ノ一部ヲ読ミ